

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
12121	配食サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	2
12121	緊急通報体制整備事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	4
12121	敬老マッサージ補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	6
12121	高齢者半額入浴事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	7
12121	愛の一声訪問事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	8
12121	長寿祝金支給事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	9
12121	在宅わたり高齢者整容サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	10
12121	在宅措置事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	11
12121	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	12
12121	離島航路利用者助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	13
12121	高齢者外出支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	14
12121	ファミリー・サポート・センター(介護)事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	15
12122	軽費老人ホーム事務費補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	16
12122	軽費老人ホーム恵原荘運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	17
12122	社会福祉施設建設補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	18
12122	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	19
12122	施設措置入所事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	20
12122	松山養護老人ホーム事務組合負担金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	22
12122	松山広域福祉施設事務組合負担金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	23
12123	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	24
12123	高齢者離島生活基盤支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	25
12132	生きがいデイサービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	27
12132	高齢者週間事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	29
12132	高齢クラブ運営助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	30
12132	地区高齢クラブ連合会運営助成補助金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	32
12132	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	33
12132	松山市番町福祉センター管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	34
12132	松山市社会福祉事業団運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	35
12132	いきがい交流センターしみず管理運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	36
12132	高齢者いきいきチャレンジ事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	37
12132	老人福祉センター管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	39
12132	総合福祉センター管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	40
12321	地域福祉サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	41
12321	独居高齢者みまもり員設置事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	43
12321	松山市社会福祉協議会運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	45
12111	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	47
13121	後期健康診査事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	49
13241	後期高齢者医療管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	51
13241	後期・事務費繰出金事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	52
13241	保険基盤安定事業費繰出金事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	53
13241	療養給付費負担金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	54
13241	後期・はりきゆう扶助事業繰出金事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	55
13241	後期高齢者医療運営管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	56
13241	資格事務管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	57
13241	給付事務管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	58
13241	後期保険料賦課調定検収事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	59
13241	後期保険料収納管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	60
13241	後期保険料納付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	61
13241	保険料基盤安定事業費納付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	62
13241	後期・はりきゆう施術扶助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	63
13241	後期保険料還付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	64

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 教成	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	配食サービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	在宅生活の支援				地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	1日1食栄養バランスのとれた食事を提供することにより、利用者の食生活の改善、健康維持・向上、自立生活の継続及び安否確認を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	おおむね65歳以上のひとり暮らし老人及び高齢者のみの世帯等、又は心身障害者のいる世帯に属するものに対し、通所介護施設及び松山市社会福祉協議会が委託する配食業者が1日1食栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、利用者の食生活の改善、健康維持・向上、自立生活の継続及び安否確認を図ることを目的として、平成12年度いきいき支援事業実施要綱制定により事業開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	対象者:松山市に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯又は心身障がい者のいる世帯 通所介護施設(愛寿荘、であい、道後、ごこしま)に配食サービス事業を委託。 通所介護施設の配達エリア外の地区への配食サービスを提供するため、社会福祉協議会に補助金を交付。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	市民税所得割課税世帯は1食500円、市民税所得割非課税世帯1食450円。			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				18,698				20,205		23,216
決算額(B)(単位:千円)				18,495				19,958		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			0				0		0
	一般財源			18,495				19,958		23,216
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						・委託料 852千円 ・補助金 19,106千円		・委託料 882千円 ・補助金 22,334千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		203		247		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	配食サービスの新規、廃止の申込受付 委託料・補助金の支払い配食サービス新規、廃止申込受付。 委託料、補助金の支払い					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高齢者のニーズに対し、適切にサービスを提供することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	配食サービスを利用することにより、健康維持・向上、自立生活の継続を図ることができるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	民間で同種のサービスが普及しているが、新型コロナウイルスの影響により、利用者からの一定のニーズもあることから、本事業を必要性を見極めることが困難になっている。					
R3年度の目標	65歳以上の独居高齢者及び高齢者世帯に対し、1日1食栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	配食サービス新規、廃止申込受付。 委託料、補助金の支払い。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	コロナ禍における利用状況を検証し、本事業の必要性を見極める。					

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	新規利用申込者数	人	目標値	-	-	-	300	300	目標値	-	
			実績値	288	347	360			達成年度	-	
			% 達成度	-	-	-					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		対象者の中でも個々の必要性に応じて利用申し込みをすることから最終目標は設定できない。				
	本指標の設定理由	周知啓発の効果検討、事業の必要性を判断するうえでの一つの目安となる。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	コロナ禍の外出自粛による利用者増を見込んだが、ほぼ横ばいの利用者数となった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	戸井田 真治	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6842			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	緊急通報体制整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	在宅生活の支援				地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し	

根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	利用者の居宅に緊急通報装置を設置し、緊急時に受信センターが迅速かつ適切な措置を講ずることにより、在宅生活の安心確保を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	消防局の事業を引き継ぎ、平成12年度から取組を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市に住所を有するおおよそ65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等であって、NTTの電話加入権を有している者。緊急時に受信センターが指示する事項に善意を持って対処することができる協力者2人の確保が必要。緊急通報受信センター(協同組合 愛媛県介護福祉支援センター・芙蓉メンテナンス株式会社・愛媛総合整備保障株式会社・ALSOKあんしんケアサポート株式会社へ事業委託)で、次のサービスを利用者に提供する。 (1)緊急時に、協力者への連絡や救急車の出動要請等を行う。 (2)平常時に、相談の受付や月2回安否確認を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由	市民税所得割課税世帯は月額1,000円、市民税所得割非課税世帯は月額500円、生活保護世帯は無料。		
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2 予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				20,620				18,584				18,025
決算額(B) (単位:千円)				16,947				16,076				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0				0				0
	県支出金			0				0				0
	市債			0				0				0
	その他			3,633				3,083				3,300
一般財源			13,314				12,993				14,725	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 15,938千円 通信運搬費 138千円				委託料 17,875千円 通信運搬費 150千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		3,673		2,508				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	緊急通報装置の新規、解約申込受付 委託料、通信運搬費の支払い					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	利用者の在宅生活の安心を確保することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	緊急通報装置を設置することにより、在宅生活の安心確保を図ることができるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	利用者数の減少。利用者の利便性の確保。 円滑な利用料金の支払い。					
R3年度の目標	利用者の利便性確保のため、協力者の確認や、利用料金の口座引落としへの変更手続きのご案内など、より利用していただきやすいような環境づくりをおこなう。 また、各業者と連絡を密にし、円滑な連絡体制を構築することで、利用者の状況変化に対し迅速な情報共有を行う。		R3年度の主な取組内容(予定含む)	緊急通報装置の新規、解約申込受付、委託料、通信運搬費の支払い。		携帯電話の普及により、連絡手段が常に手元にあるため、緊急通報の必要性を感じていない方もいらっしゃるが、緊急通報装置は携帯電話より簡単に、ボタン一つで助けを求められることができるため、そういった緊急通報装置の良さを、ホームページの充実や、民生委員等との連携により、周知を行う。円滑に利用料金をお支払いいただくため、滞納者に対しては迅速に連絡をし納付漏れを防ぐ。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	新規利用申込者数	人	目標値	-	-	-	65	65	目標値	-	
			実績値	64	60	61			達成年度	-	
			% 達成度	-	-	-					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		対象者の中でも個々の必要性に応じて利用申し込みをすることから最終目標は設定できない。				
	本指標の設定理由	周知啓発の効果検討、事業の必要性を判断するうえでの一つの目安となる。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	毎年度、同程度の人数が新規設置しているため、包括支援センター等高齢者と接する方に事業内容に関する知識は浸透しており、本事業が必要な高齢者へサービスを適切に提供できていると評価している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 教成	主任 小山 早紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	敬老マッサージ補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約				
取り組みの柱	在宅生活の支援						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市敬老マッサージ施術料補助要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	高齢者に対し、あん摩・マッサージに要する施術料の一部を補助することにより、費用負担を軽減して利用機会を拡大し、高齢者の健康増進と福祉の向上を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢者の健康増進と福祉の向上を図るため、平成9年度事業開始						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内に住所を有する70歳以上の高齢者 補助金交付先:松山市敬老マッサージ師会 利用者の申請により、1年度につき6回(1回につき1,000円)の補助券を発行している。 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付している。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	利用者は、補助券の利用により施術料から1,000円を差し引いた金額を負担する。			
始期・終期(年度)	平成	9	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				15,132		16,246		16,001			
決算額(B)(単位:千円)				14,191		11,980		0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			14,191		11,980		16,001			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						印刷製本費 94千円 補助金 11,886千円		印刷製本費 140千円 補助金 15,861千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		941		4,266			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	申請者に対しマッサージ利用補助券を交付 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの影響もあり、マッサージを利用する方が減少した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢者の健康増進に役立っている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	広報やホームページで周知はしているが、対象の方全体に周知されていない状況。 申し込み方法が本庁及び支所での受付のみであり、申込方法の多様化が課題。					
R3年度の目標	新型コロナウイルスの影響で、令和3年度も利用者数は伸び悩むと思われるが、制度の周知についてはホームページや広報等で引き続き行っていく。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	申請者に対しマッサージ利用補助券を交付 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付 令和3年度より市ホームページの申し込みフォームからの申し込みが可能になる。		ホームページや広報を活用して周知するとともに、松山市敬老マッサージ師会にも更なる周知を依頼する。 申し込み方法についてもホームページでの申し込みを積極的に案内していく。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 教成	主任	小山 早紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	高齢者半額入浴事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-		
取り組みの柱	在宅生活の支援			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令、松山市高齢者等優待割引入浴事業実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	椿の湯を含む市内一般公衆浴場の入浴料を助成することにより、高齢者の健康保持の増進や憩いの場の提供を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	包括外部監査の指摘等を受けて、令和元年10月から、椿の湯を含む市内一般公衆浴場を対象とした新たな入浴料助成制度を開始。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:市内に住所を有する65歳以上高齢者(※新制度は障がい者も対象、障がい福祉課、保健予防課で実施。) 補助金交付先:愛媛県公衆浴場生活衛生同業組合 松山支部 負担金交付先:道後温泉事業特別会計 市内一般公衆浴場の入浴料を年度で50回まで半額助成。椿の湯分は負担金、椿の湯以外の一般公衆浴場は補助金を交付。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 49	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				34,047			56,899		42,121	
決算額(B)(単位:千円)				21,836			29,538		-	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金	0			0		0		0	
	県支出金	0			0		0		0	
	市債	0			0		0		0	
	その他	0			0		0		0	
	一般財源	21,836			29,538		42,121		-	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				需用費 686千円 役員費 1,599千円 負担金・補助金 27,293千円			需用費 925千円 役員費 2,196千円 負担金・補助金 39,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			12,211			27,361		-	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	負担金の支払い。新制度の周知用のポスター、チラシ等の作成。新制度で利用する半額優待入浴証の作成。令和元年10月から、円滑に新制度を開始できるよう、市ホームページ、広報まつやま、ポスター、チラシなどにより周知啓発。入浴証の申込受付、発送。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	令和元年10月から、円滑に新制度に移行できた。入浴料を助成することで、高齢者の健康保持の増進を図ることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	入浴料を助成することにより、高齢者の健康保持の増進を図ることができたため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和元年10月から、椿の湯を含む市内一般公衆浴場10カ所を対象に、新たな入浴料助成制度を開始した。(65歳以上を対象に、椿の湯を含む市内一般公衆浴場の入浴料を、同年10月～令和2年3月は25回まで、令和2年4月からは、年度で50回まで半額助成) 利用者の利便性向上のため、令和2年1月から、支所、椿の湯でも申込受付を開始した。また、令和3年1月から、ホームページからも申し込みが可能となった。					
R3年度の目標	より多くの方に利用していただけるよう、引き続き新制度の周知啓発を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	優待割引入浴証の申込受付、発送。負担金・補助金の支払い。申込書、入浴証の作成。市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	制度の内容や申込方法等を知らない方がいるため、わかりやすい周知啓発を行う。					

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	愛の一声訪問事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-		
取り組みの柱	在宅生活の支援					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金等交付規則							
事業の目的(どのような状態にするか)	市内居住の77歳以上の一人暮らしの高齢者に対して週2回乳酸菌飲料を訪問配布し、安否確認、不慮の事故防止、社会的孤立感の解消を目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	一人暮らしの高齢者の安否確認、不慮の事故防止、社会的孤立感の解消を目的として平成7年から市の補助が開始された。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市社会福祉協議会が取り組む一人暮らしの高齢者の安否確認、社会的孤立感の解消等を目的とした事業に対し補助金を交付する。 市内居住の77歳以上の一人暮らしの高齢者補助金 交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	7	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期		
									当初	途中	期末
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				11,538		11,954		11,538			
決算額(B) (単位:千円)				11,002		11,034		-			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0				
	県支出金		0		0		0				
	市債		0		0		0				
	その他		0		0		0				
	一般財源		11,002		11,034		11,538				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		補助金:11,034千円		補助金:11,538千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		536		920			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉協議会への補助金の交付(77歳以上の独居高齢者に対し乳酸菌飲料を訪問配布し、安否確認や不慮の事故防止などを図った。)							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		昨年度の目標である延訪問件数:264,000件に対して、実績は256,182件となった。下回った理由としては、コロナ禍の影響で訪問配布を中止するケースがあったためと考えられる。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		77歳以上の独居高齢者に対し、安否確認や不慮の事故防止、社会的孤立の解消が図られた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	77歳以上の独居高齢者に対し乳酸菌飲料を訪問配布することで、安否確認や不慮の事故防止など繋がっている。							
R3年度の目標	延訪問件数を262,000件以上を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市社会福祉協議会へ補助金を交付し77歳以上の独居高齢者の安否確認や不慮の事故防止等への支援を図る。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 数成		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	長寿祝金支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-			
取り組みの柱	在宅生活の支援			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市長寿祝金支給事業支給規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	長寿の節目を迎えられた市民に対し、長寿祝金を支給することにより、長年にわたる労苦を労わるとともに長寿を尊び、高齢社会が進展していく中で、高齢者が生きがいを持って生活ができる社会循環を醸成することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和33年度開始の敬老年金制度を引き継ぎ、平成13年度から取り組みを開始した。事業見直しに伴い、令和3年度からは長寿祝品支給事業に変更。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	4月1日現在で、市内に引き続き1年以上住所を有する人で、当該年度に88歳、100歳の誕生日を迎える人に祝金を支給。 支給金額(年額)は、次のとおり。 88歳・・・30,000円 100歳・・・50,000円 ※令和3年度から祝品の支給に変更。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	13	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期		
									当初		
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)									93,984	99,242	19,280
決算額(B)(単位:千円)									93,094	97,835	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金								0	0	0
	県支出金								0	0	0
	市債								0	0	0
	その他								0	0	0
	一般財源								93,094	97,835	19,280
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算									・扶助費 97,770千円 ・印刷製本費 65千円	・報償費 16,400千円 ・委託料 2,880千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											長寿祝品支給事業へ名称変更
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)						890	1,407	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	支給要件を満たす人に祝金を支給。 6月中旬に支給対象者を抽出し、申請書を発送後、9月中旬(敬老の日前後)に祝金を支給。 申請を失念している方に勧奨通知を送付。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	対象要件を満たす人に円滑に祝金を支給することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢化が進む中、長寿を尊び、生きがいを持って生活していく社会を醸成するための事業として貢献している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度に事業を見直し、令和3年度からは長寿祝品支給事業として実施する。					
R3年度の目標	対象者(88歳・100歳)に祝品をお届けする。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	対象者を確認し、9月15日以降に祝品をお届けする。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	祝品に変更となったため、広報等で周知を行う。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	在宅ねたき高齢者居容サービス事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約					
取り組みの柱	在宅生活の支援									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金等交付規則									
事業の目的(どのような状態にするか)	在宅ねたき高齢者に対する出張居容サービスにより、高齢者の保健衛生の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成4年から松山市社会福祉協議会が、在宅のねたき高齢者の保健衛生の向上及び介護者の負担軽減等、福祉の増進を目的として事業を開始し、平成7年から補助金の交付を開始。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市社会福祉協議会が取り組む在宅ねたき高齢者に対する出張居容サービス事業に対し補助金を交付する。 居宅で概ね6カ月以上継続して臥床し、食事、入浴、排便等日常生活のほとんどに介護を要する65歳以上の方 補助金交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		課税世帯:理髪店の通常料金(非課税世帯は無料)					
始期・終期(年度)	平成	7	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期		
									当初		
						R元年度	R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						118	115	115			
決算額(B)(単位:千円)						76	90				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0	0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0	0			
	市債		0	0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0	0			
	一般財源		76	90	90	115	115	115			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金:90千円		補助金:115千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	42	25			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉協議会への補助金の交付(在宅ねたき高齢者への出張居容サービスの実施。)								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		在宅ねたき高齢者の保健衛生の向上と介護者の負担の軽減が図られた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		在宅ねたき高齢者の保健衛生の向上と介護者の負担の軽減が図られた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	在宅ねたき高齢者に対する出張居容サービスの利用している高齢者が減少傾向にある。								
R3年度の目標	在宅ねたき高齢者に対する出張居容サービス利用回数40回を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市社会福祉協議会への補助金の交付(在宅ねたき高齢者への出張居容サービスの実施。)		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		ホームページを活用して周知していく。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 数成		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	在宅措置事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	7:その他	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-			
取り組みの柱	在宅生活の支援			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第10条の4第1項及び第2項、松山市老人福祉法施行細則						
事業の目的(どのような状態にするか)	低所得の高齢者に対し日常生活用具の給付等を行い、また、独居認知症や家族による虐待を受けている高齢者に対して在宅サービスの措置を行うことにより、生活の安定を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法制定により高齢者の在宅生活を支援するための有効な手段として昭和48年度から事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	松山市に住所を有する低所得の高齢者を対象として、申請により、福祉電話(貸与)、電磁調理器・自動消火器・火災警報器を給付する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	福祉電話の本人通話料は利用者負担となる。			
始期・終期(年度)	昭和	48	～	令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,507		4,851		4,648		
決算額(B)(単位:千円)				4,654		4,550				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			4,654		4,550		4,648		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						・通信運搬費 4,243千円 ・扶助費 307千円		・通信運搬費 4,180千円 ・扶助費 468千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			853		301				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	低所得の高齢者に対し、福祉電話を貸与、電磁調理器等を給付し、在宅での生活を支援した。令和2年度中に課のホームページ内を整理し、今まで以上に周知活動に力を入れることが出来た。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高齢者の生活安定を支援することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢者の健康増進や安心した生活に役立っている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	福祉電話利用者の中には、自分が使った後は電話が通じない状態になっている方もおられ、福祉電話を用いての安否確認が難しい場合がある。福祉電話の本人通話料は利用者負担となるが、本人が支払いを忘れ、不通となる事案が数件発生した。					
R3年度の目標	必要な方にサービスが行き届くよう、制度の周知活動に更に力を入れる。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	各種ケア会議や、地区会議で制度についての周知啓発を図る。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	福祉電話の設置については、安否確認を兼ねていることを再度周知徹底すると共に、通話料の未納となりにくい口座振替を積極的に案内する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	6:出資金・貸付金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約				
取り組みの柱	在宅生活の支援								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者住宅整備資金融資要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	60歳以上の高齢者と同居する世帯等に対し、高齢者の居居環境を改善するため、整備に要する経費の貸付を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県の事業を引き継ぎ、平成13年度から開始。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者専用居室整備:60歳以上の者と同居(同居しようとする20歳以上の者に係る家屋の新築、増築、改築) ・高齢者専用居室外改造:60歳以上の者の居住環境を改善するため、浴室、トイレ、洗面所等の改造を必要とする20歳以上の者 ・利子補給金交付先:四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会 審査の結果承認となった場合、年3.25%(本人が負担すべき利子3%及び金融機関事務手数料0.25%)の利子補給を行う。令和元年度より新規貸し付けを中止しており、既に貸し付けを行っている者の利子補給のみ実施している。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	13	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				400		350		300			
決算額(B)(単位:千円)				343		341		0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			343		341		300			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金 341千円		補助金 300千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業へ名称変更			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		57		9			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会に利子補給金を支出										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		既に貸し付けを受けている方に対し、円滑に利子補給を行うことができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		利子補給を行うことにより、高齢者が住みやすい住環境の整備を図ることができるため。						
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	利用者数が少ないことから、平成30年度末をもって貸付の新規受付をとりやめ、既に貸付を受けている方への利子補給のみ実施。										
R3年度の目標	円滑に利子補給事務を実施する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			H30年度末をもって新規受付は終了。既に貸付を受けている方への利子補給のみ実施。			特に環境変化、障害、課題等解決のため、R3年度で取り組み改善策	

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	竹田 憲和	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	竹田 憲和	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	離島航路利用者助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-			
取り組みの柱	在宅生活の支援			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市離島航路利用助成交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	離島(安居島および釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対して、離島航路料金の一部(離島から本土への往路分)を助成することにより、高齢者の生活の安定を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	旧北条市の安居島のみを対象とし、離島に居住する高齢者の生活の安定を図っていたが、市町合併と同時に、釣島も対象として平成16年度に開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> 離島(安居島および釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対し、1年度につき1人100回までの往路分の助成を実施している。 協力事業者である中島汽船(株)・新喜峰(有)からの請求により補助金を支出。 						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	利用者は、離島航路利用料金の復路分を負担する。			
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				609		583		550			
決算額(B)(単位:千円)				538		485		0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			538		485		550			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				・補助金 408千円・印刷製本費 77千円				・補助金 472千円・印刷製本費 78千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		71		98			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	離島(安居島及び釣島)に居住する高齢者に対し、船舶利用補助券を交付し、本土での受診や買物等にかかる負担を軽減することにより安定した生活を支援した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	離島に居住する高齢者の往路分を助成することにより生活安定が図れた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		離島(安居島及び釣島)に居住する高齢者に対し、安定した生活を支援することができた。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	離島に居住する高齢者は減少傾向にあるものの、安定した生活支援するために当該事業を継続していく必要がある。					
R3年度の目標	船舶会社等の協力を得て、離島に居住する高齢者の安定した生活支援を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	離島(安居島及び釣島)に居住する高齢者に対し、船舶利用補助券を交付し、安定した生活を支援する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	離島に居住する高齢者は減少傾向にあるが、引き続き船舶会社等の協力を得て、離島に居住する高齢者の安定した生活支援を図る。					

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	竹田 憲和	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	竹田 憲和	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	高齢者外出支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約				
取り組みの柱	在宅生活の支援						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者外出支援等事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	交通手段を持たない中島・上怒和地区に居住する高齢者等に対して、医療機関の送迎や買物支援等を実施し、外出支援を行うことで日常生活に必要な移動手段の確保することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	市町村合併前の旧中島町時代から、上怒和地区に居住する高齢者への医療機関の送迎や買物支援等といった外出支援を実施しており、平成16年度に松山市がその事業を引き継いだものである。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	委託先である上怒和地区総代に車両を貸与し、中島・上怒和地区に居住する高齢者及び身体障がい者に対して、医療機関への送迎や買物支援等を実施している。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	旅客法に抵触するおそれがあるため			
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				750		671		745			
決算額(B)(単位:千円)				674		619		745			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			674		619		745			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						・委託料 539千円 ・修繕料 15千円		・委託料 545千円 ・修繕料 110千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		76		52			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	中島・上怒和地区の居住する高齢者等に対し、医療機関への送迎や買物支援等を実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高齢者等の移動手段を確保し、日常生活に必要な医療機関、買物等の外出支援を実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢者等の日常生活に必要な移動手段の確保ができた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	上怒和地区に居住する高齢者は減少傾向にあるものの、他に移動手段を持たない中島・上怒和地区の高齢者等に対し、医療機関への送迎や買物支援等の実施は必要不可欠である。					
R3年度の目標	継続して高齢者等の安定した生活支援を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	地区総代と連携し、継続して高齢者等の安定した生活の支援を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策
	上怒和地区に居住する高齢者は減少傾向にあるものの、他に移動手段を持たない中島・上怒和地区の高齢者等に対し、引き続き地区総代と連携し、継続して日常生活に必要な移動手段の確保に努める。					

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	田中 隆浩	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	田中 隆浩	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	ファミリー・サポート・センター(介護)事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-			
取り組みの柱	在宅生活の支援			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法施行令第167条の2第1頁第2号						
事業の目的(どのような状態にするか)	高齢者等に対する軽易な介護等の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者を会員として組織し、その会員が行う地域の介護に関する相互援助活動を支援することにより、労働者が仕事と介護を両立できる環境を整備し、労働者の福祉の増進及び高齢者の福祉の向上を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成26年度から子育て支援担当部局設置に伴い、市民参画まちづくり課所管のファミリー・サポート事業が、介護分は高齢福祉課、育児分は子育て支援課にそれぞれ事務移管した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	高齢者等に対する軽易な介護等の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者を、それぞれ提供会員、依頼会員として登録してもらい、専門のアドバイザーによって会員同士の相互援助活動を支援する。 援助活動終了後、依頼会員は提供会員に報酬を支払う。 なお、本事業は、公益財団法人松山市男女共同参画推進財団へ委託料を支出し、事業執行を行っているもの。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	松山市男女共同参画推進センター条例及び同施行規則に定める使用料			
始期・終期(年度)	平成	26	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,954		6,774		7,019		
決算額(B)(単位:千円)				6,840		6,568				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			6,840		6,568		7,019		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:6,568千円		委託料:7,019千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		114		206		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新型コロナウイルスの感染防止を徹底したうえで、延べ3,723件の援助提供活動を行った。また、介護等に関する知識向上のためのフォローアップ講習会等を開催し、会員の質の向上に努めた。 令和2年度末の会員数は依頼会員は165人、提供会員は435人であった。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	大きなトラブルもなく円滑に事業執行ができたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢者や福祉関係者等の活動の場として会場を提供し、社会参加や福祉活動の推進が図られた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナ感染症対策を徹底したうえでの運営が必要である。					
R3年度の目標	引き続き、依頼者と提供者との橋渡しを行い、円滑な運営を目指す。 活動目標件数は、年間約3,700件程度を目指す。		R3年度の主な取組内容(予定含む)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえでの提供会員・依頼会員の相互援助活動の支援。 また、フォローアップ講習会等の各種講習会を実施する。		引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえでの事業執行に取り組むもの。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	相原 英明	担当者名	主査	佐伯 陽一	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	飯尾 賢太郎	担当者名	主査	村上 伸也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12122	軽費老人ホーム事務費補助事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり					市長公約			
取り組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱,松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画								
事業の目的(どのような状態にするか)	低所得の高齢者を入所対象とする軽費老人ホーム(ケアハウス)の利用のうち、サービスの提供に要する費用について、施設が入所者の収入に応じて減免した場合、その減免額を補助し、入所者が安定して入所できる支援を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国庫補助制度により全国一律に補助していた。平成16年度から国庫補助制度が廃止となり一般財源化されたものの、制度の趣旨を引き継ぎ実施している。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	補助対象者は、市内の軽費老人ホーム(ケアハウス)12施設(総定員数390人)で、補助対象軽費は、施設に入所している方のサービスの提供に要する費用について、施設が減免した軽費を対象としている。補助金交付先は、市内の軽費老人ホーム(ケアハウス)12施設全て。 事業内容は、松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱に基づき、補助金交付の手続きを行っている。 ①8月末 当該年度の補助金所要額の調査 ④4月 当該年度の補助金実績報告、内容審査 ②12月～2月 当該年度の入所状況の調査、取りまとめ ⑤5月 当該年度の補助金支払 ③2月～3月 当該年度の補助金交付申請、交付決定								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		入所者は、サービスの提供に要する費用のうち、入所者の収入に応じた金額を負担する。				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				157,163		156,782		156,003		
決算額(B)(単位:千円)				146,848		144,301				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			146,848		144,301		156,003		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金 144,301千円		補助金 156,003千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		10,315		12,481		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱に基づき、市内12カ所のケアハウスに対し補助金を交付。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		入所者の動向を適時把握することができ、予算の適正な執行管理ができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		住宅での自立した生活が困難な高齢者の方が、施設での生活が必要となった場合、低所得者の高齢者も安心して入所することができるため。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	実績ベースに応じた予算を計上しているため、入所者の動向により予算不足をまねく恐れもあることから、適宜、各施設の入所者の動向を確認する必要がある。								
R3年度の目標	適切な補助金の交付により、低所得の高齢者への生活の支援に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		入所者の動向を適時把握し、ケアハウス利用料のうち、事務費(サービスの提供に要する費用)の一部を、施設が減免した場合にその減免した額を補助する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		年3回各施設から施設の入所状況を報告してもらい、入所者の動向把握に努める。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	副主幹 竹田 憲和
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	副主幹 竹田 憲和

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12122	軽費老人ホーム恵原荘運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-			
取り組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第15条,松山市軽費老人ホーム条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	家庭環境,住宅事情等の理由により居宅での生活が困難で,自炊ができる程度以上の健康状態にある60歳以上の高齢者に,低額な料金で入浴等の提供,相談及び援助といった社会生活上の便宜の供与,その他日常生活に必要な便宜を提供することにより,高齢者が安心して生き生きと明るく生活できるようにする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	家庭環境,住宅事情等の理由により居宅での生活が困難で,公営住宅や民間賃貸住宅等へ入居できない高齢者が増加していたことから,昭和54年に本施設を開設した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	・家庭環境,住宅事情等の理由により居宅での生活が困難な高齢者に対し,入浴等の提供,相談及び援助といった社会生活上の便宜の供与,その他日常生活に必要な便宜を提供する。 ・指定管理者制度により,社会福祉法人 松山市社会福祉事業団が管理運営を実施している。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	単身者:19,800円/月 夫婦:23,800円/月			
始期・終期(年度)	昭和	54	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期	
									当初	
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				21,197		21,904		23,439		
決算額(B)(単位:千円)				19,185		20,433				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			1,937		1,425		1,425		
	一般財源			17,248		19,008		22,014		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 20,433千円		委託料 23,439千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,012		1,471		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	軽費老人ホーム恵原荘の運営(指定管理)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	入浴の提供や相談対応など,入居者が安心安全に生活できるよう適切な支援が図れた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢者のみで入居できる民間住宅等も増加し,代替が可能ではあるものの,福祉施設としての役割は大きいものとする。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・軽費老人ホーム恵原荘は,自炊ができる程度以上の健康状態にある高齢者が入居できる施設であり,介護認定を受けた場合等は退居しなければならないため,これまでも多くの入居者が養護老人ホーム等へ転居している。 ・施設自体も老朽化し,改修も困難な状況にあるため,施設のあり方について検討が必要。 ・福祉施設としても役割は大きい,高齢者のみで入居できる民間住宅等も増加し,代替が可能であると考える。					
R3年度の目標	軽費老人ホーム恵原荘の適切な運営により,高齢者福祉の増進を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・軽費老人ホーム恵原荘の運営(指定管理) ・入居者の高齢化など生活状況の把握に努め,必要に応じて適切な支援に努める。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	施設自体も老朽化し,改修も困難な状況にあるため,施設のあり方について検討が必要。					

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	相原 英明	担当者名	主査	村上 伸也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	飯尾 賢太郎	担当者名	主査	村上 伸也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12122	社会福祉施設建設補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約			
取り組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法、松山市高齢者施設建設費等補助金交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	施設基盤整備の促進と社会福祉法人等に対する負担軽減を図り、老人福祉の向上に資する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢者人口が増加する中、松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者施設を建設等する社会福祉法人等に対し、国の交付金を活用し、補助事業を実施。平成21年度からは、国の経済危機対策の一環で県に基金事業が創設されたことから、県の補助金を活用し、補助事業を実施している。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	社会福祉法人及び医療法人などの民間事業者 社会福祉法人等が小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等を整備(改修含む)するに当たり、県の財源でその建設整備費用等の一部を補助する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	建設工事費等から補助金額を差し引いた額、外構工事費、設計監理費、開発工事費(不要な場合もあり)の合算金額			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						510,225		249,777	74,078		
決算額(B)(単位:千円)						259,678		249,777			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0	0		
	県支出金					259,678		249,777	74,078		
	市債					0		0	0		
	その他					0		0	0		
一般財源					0		0	0			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							介護基盤整備事業費補助金 217,056千円 介護施設開設準備経費助成事業費補助金 32,721千円		介護基盤整備事業費補助金 74,078千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							繰越217,056千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		250,547	0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	第7期松山市高齢者福祉計画・松山市介護保険事業計画に基づき整備を進めていた、小規模特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホーム(広域型特別養護老人ホーム含む複合施設)に対し、施設整備(開設準備を含む)の補助を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	令和元年度から繰り越したが、予定どおり完成し、開設できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	施設整備により待機者の解消が一定図れた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	事業の繰越が発生している。					
R3年度の目標	今年度実施する補助事業の全てが、年度内に完成すること。施設入所者や職員に対し、よりよい環境整備を整えること。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修や看取り環境の整備、介護職員の宿泊施設の整備	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	施設整備の進捗状況を逐次把握し、繰越が発生しないよう助言・指導を行う。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414			
	部長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	相原 英明	担当者名	主査	佐伯 陽一	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	飯尾 賢太郎	担当者名	主査	村上 伸也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12122	社会福祉施設防災設備等整備補助事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約				
取り組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法、松山市高齢者施設建設費等補助金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	地震や豪雨等の災害時に自力で避難することが困難な方が多く入所する高齢者施設等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー未設置施設の整備や非常用自家発電設備の整備等、高齢者施設等の防災体制の強化を推進する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	○平成18年1月8日長崎県大村市でグループホームの火災が発生【やすらぎの里さくら館：死者7名 負傷者3名、延床面積279.1㎡】 →275㎡未満のグループホーム等へのスプリンクラー設置費用補助開始 ○平成22年3月13日北海道札幌市でグループホームの火災が発生【グループホームみらいとんでん：死者7名 負傷者2名、延床面積248.43㎡】 →275㎡未満のグループホーム等へのスプリンクラー設置費用補助開始 ○平成30年の西日本豪雨等災害多発 → 非常用自家発電設備整備補助開始 ○平成30年6月18日大阪北部を震源とする地震発生 → ブロック塀改修補助開始								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	特別養護老人ホームや介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等の高齢者施設等に対し、スプリンクラー等設備設置や冷暖房設備整備・非常用自家発電装置整備・給水設備整備等に伴う補助を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		冷暖房設備整備等工事費のうち、補助基準額を上回る金額や非常用自家発電設備整備や給水設備整備工事費の対象となる事業費の1/4の金額。				
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期	6月補正	繰越
				R元年度			R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				174,955			264,373		0		
決算額(B)(単位:千円)				68,699			161,125				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		68,122			150,460		0			
	県支出金		0			0		0			
	市債		0			0		0			
	その他		0			0		0			
	一般財源		577			10,665		0			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							補助金126,830千円		補正予定		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		106,256			103,248				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなどを対象に大規模修繕や非常用自家発電設備・給水設備の整備に要する費用の補助を行った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			令和元年度から繰り越した施設もあったが、全ての事業が年度内に完了したため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		施設に非常用自家発電設備や給水設備を整備することにより、施設入居者の高齢者に安心・安全な環境づくりに貢献できているため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	国と連携し、補助事業が円滑にできるようにする。			R3年度の主な取組み内容(予定含む)			未定		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 教成		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施設コード)	12122	施設措置入所事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで健しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約				
取り組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備						
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第11条第1項,松山市老人福祉法施行規則,松山市老人保護措置費用徴収規則,松山市福祉事務所老人ホーム入所審査要領						
事業の目的(どのような状態にするか)	環境上の理由及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所を委託し養護を行うことにより、入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な支援等を行うことを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法の施行により、在宅での生活が困難な高齢者を養護施設に入所措置し、生活支援を行う。昭和27年度開始						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	環境上の理由及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を対象として、本人や親族等からの申請を受け付け、入所判定委員会により養護すべきかどうかを判定している。判定が出たのち、養護老人ホームへ入所を委託する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	年金等の収入により徴収金額が決定される。			
始期・終期(年度)	昭和	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費	R2 予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				341,211		325,067		311,481		
決算額(B) (単位:千円)				288,087		269,458		0		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			62,300		57,986		0		
一般財源			225,787		211,472		311,481			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						・委託料 269,238千円 ・委員報酬 200千円 ・消耗品費 21千円		・委託料 311,263千円 ・委員報酬 200千円 ・消耗品費 18千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額 (単位:千円)	(A)-(B)			53,124		55,609				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	経済的、生活環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、養護を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りの事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	経済的、生活環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所を委託し、生活の支援を行えたため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	入所措置を行うだけでなく、入所後も、必要に応じて成年後見制度や在宅介護サービスを活用するなどの支援に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	経済的、生活環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、養護を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	入所者費用負担金徴収率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	-	
		%	達成度	100	100	100	100	100			
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		継続して滞納を防止する必要があるため、最終年度は設定できない。			
		本指標の設定理由	入所者本人の収入金額に応じて、負担金を徴収しており、施設や家族と連携を図り、滞納を防止する必要があるため。								
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	施設や家族との連携により、滞りなく負担金が徴収できている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	養護老人ホームに入所委託することにより、環境上の理由及び経済的な理由により居宅生活が困難な高齢者の生活の支援が行えている。										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 教成	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12122	松山養護老人ホーム事務組合負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-		
取り組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山養護老人ホーム事務組規約					
事業の目的(どのような状態にするか)	特別地方公共団体である地方公共団体の組合が設置・運営する施設の管理及び運営に要する費用について、構成市が分割割合に応じて費用を負担する。 構成市(3市):松山市、伊予市、東温市					
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	松山養護老人ホーム事務組合が設置・運営する施設(養護老人ホーム江南荘、松山養護老人ホーム診療所)の管理及び運営費について、分割割合に応じた負担金を4半期ごとに支払うもの。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 51	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				132,935		132,935		132,935		
決算額(B)(単位:千円)				132,935		132,935		-		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			-		0		0		
	県支出金			-		0		0		
	市債			-		0		0		
	その他			-		0		0		
	一般財源			132,935		132,935		132,935		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		負担金132,935千円		負担金132,935千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	分割割合に応じて負担金を支払った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりの事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	共同処理する施設の運営が適切にできた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	養護老人ホーム事務組合の事業計画を事務組合にて策定済み。					
R3年度の目標	施設の円滑な管理運営を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	分布割合に応じて負担金を支払う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 松山養護老人ホーム事務組合の事業計画を確認し,施設の円滑な管理運営を図る。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 教成	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12122	松山広域福祉施設事務組合負担金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり					市長公約	-		
取り組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市広域福祉施設事務組合同約								
事業の目的(どのような状態にするか)	特別地方公共団体である地方公共団体の組合が設置・運営する施設の管理及び運営に要する費用について、構成市が分割割合に応じて費用を負担する。構成市(3市3町):松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町								
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	松山広域福祉施設事務組合が設置・運営する施設(特別養護老人ホーム久谷荘、救護施設みさか荘)の内、特別養護老人ホーム久谷荘分の管理及び運営費について、分割割合に応じた負担金を4半期ごとに支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	51	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				33,743		33,743		33,743		
決算額(B)(単位:千円)				33,743		33,743		33,743		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		33,743		33,743		33,743		33,743	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		負担金33,743千円		負担金33,743千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	分割割合に応じて負担金を支払った。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりの事業が実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		共同処理する施設の運営が適切にできた。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山広域福祉施設事務組合の事業計画を事務組合にて策定済み。									
R3年度の目標	施設の円滑な管理運営を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		分布割合に応じて負担金を支払う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		松山広域福祉施設事務組合の事業計画を確認し,施設の円滑な管理運営を図る。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	担当者名	主査	村上 伸也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	担当者名	主査	大澤 貴久	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12123	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約				
取り組みの柱	地域包括ケア体制の整備								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法、介護保険法、松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画								
事業の目的(どのような状態にするか)	老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体のものとして、3年を一期として策定し、高齢者福祉事業や介護保険事業の効果的で円滑な推進を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法及び介護保険法に基づき策定している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象・・・松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 対象者・・・市内の高齢者及び要支援・要介護認定者 3年毎に策定しており、平成29年度で、平成30年度から令和2年度までの3年を1期とする第7期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。策定では、高齢者や要支援・要介護認定者、介護事業所を対象とした意識調査を実施し、松山市社会福祉審議会・高齢者福祉専門分科会の意見を踏まえ策定した。なお、意識調査の実施では、調査の発送・集計・分析は有限会社オフィス・マリ(指名競争入札)に委託し実施した。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	2	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				0		2,863		0			
決算額(B)(単位:千円)				0		2,413					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金		0		0		0				
	県支出金		0		0		0				
	市債		0		0		0				
	その他		0		0		0				
	一般財源		0		2,413		0				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						報酬 506千円 需用費 207千円 委託料 1,700千円		なし			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		450			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉審議会・高齢者福祉専門分科会の意見等を踏まえて、第8期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり第8期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			3年度を計画期間とし事業計画として、施策体系や各種事業を示し、計画的な実施に取り組んでいる。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標	R3年度の主な取り組み内容(予定含む) 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策									

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	田中 隆浩	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	田中 隆浩	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12123	高齢者離島生活基盤支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約				
取り組みの柱	地域包括ケア体制の整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	離島且つ過疎地である中島地区で、食料品などを調達する「買物支援」と安否確認などの「見守り」に「外出機会の創出」を組み合わせた事業により独居高齢者等の生活支援を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢者を取り巻く環境が大きく変化し、孤立死の事例が全国で相次ぐなど社会問題化し、高齢者の見守りや支援体制の強化が求められている。そこで、高齢化率が高く、離島且つ過疎地である中島地区で、「買物支援」に安否確認などの「見守り」や「外出支援」を組み合わせた高齢者の生活支援対策に取り組むことで、高齢者が住み慣れた地域で、笑顔でいきいきと暮らせるまちづくりの推進と「福祉が輝く笑顔あふれる里の島ー高齢者が元気に暮らせる環境整備」を図る。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	中島地区で、食料品などを調達する「買物支援」と安否確認などの「見守り」に「外出機会の創出」を組み合わせた事業を行う松山市シルバー人材センターに補助金を交付。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	買物支援:1回につき100円 ミニデイサービス:1回につき500円			
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				5,250			5,250		5,250	
決算額(B)(単位:千円)				5,250			5,250		5,250	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		5,250		5,250		5,250		5,250	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				松山市シルバー人材センターに交付する補助金 5,250千円			松山市シルバー人材センターに交付する補助金 5,250千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			0			0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市シルバー人材センターへの補助金の交付(離島且つ過疎地である中島地区の独居高齢者等の生活支援)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	買物支援や外出機会の創出として実施してのミニデイサービスの実施、また安否確認を組み合わせることにより中島地区の独居高齢者等の生活支援が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		買物支援や外出機会の創出として実施してのミニデイサービスの実施、また安否確認を組み合わせることにより中島地区の独居高齢者等の生活支援が図られた。□		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナ禍での事業運営					
R3年度の目標	引続き、離島且つ過疎地である中島地区で、独居高齢者等の生活支援を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市シルバー人材センターが取り組む中島地区での独居高齢者等の生活支援に対し補助金を交付する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
当事業は、買物支援等による離島での最低限の生活基盤整備を図るものであり、事業の停止は利用者の生活に直結する。したがって、買物支援サービスについては感染対策を徹底したうえで事業継続を目指すもの。						

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類									
		本指標の設定理由			最終目標値の設定の考え方						
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
		指標の種類									
		本指標の設定理由			最終目標値の設定の考え方						
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由			最終目標値の設定の考え方							
成果指標 (3つまで設定可)	買物支援利用者数(延べ)	人	目標値	1,423	1,389	1,504	1,550	1,550	目標値	1,550	
			実績値	1,389	1,504	1,550			達成年度	R4	
		%	達成度	98%	100%	100%					
		指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)								
		本指標の設定理由	現在の利用者へのサービス提供が目的であるため、前年度実績値を目標とした。		最終目標値の設定の考え方		現在の利用者へのサービス提供が目的であるため、R2年度の実績維持を最終目標としている				
	ミニデイ利用者数(延べ)	人	目標値	637	538	584	523	523	目標値	523	
			実績値	538	584	523			達成年度	R4	
		%	達成度	84%	100%	90%					
		指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)								
		本指標の設定理由	あくまでも現在の利用者の離島生活基盤の維持が目的であるため、前年度実績値を目標とした。		最終目標値の設定の考え方		現在の利用者へのサービス提供が目的であるため、R2年度の実績維持を最終目標としている				
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由			最終目標値の設定の考え方							
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	あくまでも離島生活基盤の維持が目的であるため、利用希望者へ確実にサービスが提供できていることから目標は達成していると考えます。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	生きがいデイサービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約			
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険法(平成9年法律第123号)の規定によるサービスを受けられない等のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等の要援護高齢者に対し、生活支援事業、生きがい対策事業及び保健予防対策事業等のサービスを提供することにより、これらの者の自立と生活の質の確保及びその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図り、もって総合的な保健福祉の向上に資することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年の介護保険制度の開始に伴い、高齢者の生きがいづくりと介護保険サービスの非該当者等に対する介護予防対策のひとつとして開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	生きがいデイサービス事業実施施設(12社会福祉法人等へ事業委託及び委託料を支出)で、サービスを利用者に提供する。本市に住所を有するおおむね65歳以上の高齢者で、介護保険法に規定する通所介護を利用することができない者。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	1日1,000円(送迎・入浴サービスの無い施設は870円、入浴サービスの無い施設は950円)※生活保護受給者の事業経費負担分は無料			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2 予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				92,011		88,510		88,510		88,646		
決算額(B) (単位:千円)				75,133		63,350		63,350		63,350		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			9,234		6,650		6,650		9,040		
一般財源				65,899		56,700		56,700		79,606		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 62,632千円		委託料 84,380千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり						
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		16,878		25,160				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	介護保険サービスの対象外(自立)の高齢者へ生きがいデイサービスを提供【R2実績】・13法人17施設へ委託 ・委託料 86,295千円 ・延利用者数 18,881人					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	延べ利用者は減少傾向にあるが、新規の利用者もあり、高齢者の生きがいづくりや社会参加の機会として適切な支援が図れた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	在宅での自立した生活を継続していくための施策のひとつとして重要な役割を果たしている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	利用者がコロナ禍により、利用を差し控える高齢者が増えている。					
R3年度の目標	介護保険サービスの対象外(自立)の高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進のため、生きがいデイサービスを提供し、高齢者の自立と生活の質の確保及びその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	介護保険サービスの対象外(自立)の高齢者へ生きがいデイサービスを提供		業者に對して、感染防止対策を依頼し、利用者の回復に努める。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方					
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方					
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類											
本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方						
成果指標 (3つまで設定可)	登録者	人	目標値	5,150	5,150	5,000	5,000	5,000	目標値	5,000	
			実績値	4,730	4,941	4,621			達成年度	令和4年度	
			達成度	108	104.0	107					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)								前年度登録者数を維持する。	
	本指標の設定理由	利用登録者数が事業の指標であるため				最終目標値の設定の考え方					
	延べ利用者	人	目標値	23,500	23,500	20,000	20,000	20,000	目標値	20,000	
			実績値	20,439	19,039	13,612			達成年度	令和4年度	
			達成度	113	119	132					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)								前年度登録者数を維持する。	
	本指標の設定理由	利用者数が事業の指標であるため				最終目標値の設定の考え方					
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類											
本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	利用延べ人数の減少傾向については、ふれあい生き生きサロンなどの介護予防事業、高齢クラブ活動、高齢者の健康教室や運動自主グループなど、高齢者が健康維持や趣味活動など集う場所や機会が多様化してきたことなどが要因と考えているが、今後も、高齢者の社会参加や生きがいづくりの機会として、引き続き実施する。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 教成	主任 小山 早紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12132	高齢者週間事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約			
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン					
事業の目的(どのような状態にするか)	国を挙げて長寿を祝う高齢者週間に各種行事を開催し、社会の発展に尽くしてきた高齢者に敬意を表するとともに、地域福祉活動に功績のあった方々を顕彰するなど、幸せで明るい長寿社会の発展を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン期間(前後も含む)に併せて、各種行事を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	おおよね65歳以上の高齢者(各種行事により異なる) 9月15日の「老人の日」を中心に市民一人一人が家庭、地域社会などで高齢者との関わり及び高齢期のあり方に関心と理解を深めるため、次の各種行事を実施している。 ・百歳高齢者への祝状贈呈 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・高齢者表敬訪問及び施設等入所者訪問 ・一日施設長 ・敬老ボウリング大会 ・マッサージ無料奉仕 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託) ・地区敬老会助成事業として、市内において各種団体(公民館を主体とする実行委員会、地区社協、区長会等)が実施する地区敬老会等へ負担金を支出している。 ※平成27年度から事業名を「老人週間事業」から「高齢者週間事業」に変更。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和 39	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				12,038			11,960	11,262		
決算額(B)(単位:千円)				11,285			8,871			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			0			0	0		
	一般財源			11,285			8,871	11,262		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						報償費 206千円 委託料 495千円 負担金 8,087千円			報償費 306千円 委託料 1,484千円 負担金 9,204千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	753		3,089			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	百歳高齢者への祝状贈呈 ・地区敬老会助成 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・高齢者表敬訪問及び施設等入所者訪問 ・敬老ボウリング大会 ・マッサージ無料奉仕 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託)					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くのイベントが中止となった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	長寿を祝う高齢者週間に各種行事を開催し、幸せで明るい長寿社会の発展に寄与した。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により、各種イベントを開催するか否かの判断が困難であること。					
R3年度の目標	新型コロナウイルス感染状況を注視し、開催できるイベントについては、関係機関等と連携し、感染防止策を徹底した上で実施する。		R3年度の主な取組み内容(予定含む)	百歳高齢者への祝状贈呈 ・地区敬老会助成 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・高齢者表敬訪問及び施設等入所者訪問・マッサージ無料奉仕 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託)		新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら、開催可能なイベントについては、密閉、密接、密集を回避するなど感染防止への配慮を行う。

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	高齢クラブ運営助成事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約	-		
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	単位高齢クラブの健全な育成を図り、老人福祉の増進に資することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、市内の高齢クラブの活動に対する助成を開始した。 【老人福祉法第13条第2項】 地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業等高齢者の福祉に資する活動を行う、市内各地域で、おおむね60歳以上の高齢者で結成されている単位高齢クラブに対し、会員数に応じた補助を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	38	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2 予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
現計予算額(A) (単位:千円)				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
決算額(B) (単位:千円)												
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		4,046		3,391		3,996		
				県支出金		0		0		0		
				市債		0		0		0		
				その他		0		0		0		
				一般財源		8,116		6,803		7,992		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金 10,176千円 ※本市の事業費の1/3は国庫補助(在宅福祉事業費補助金)		補助金 11,988千円 ※本市の事業費の1/3は国庫補助(在宅福祉事業費補助金)				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		1,338		2,094				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	単位高齢クラブが実施する各種事業への助成【R2実績】 補助額 7,696千円 (交付単位高齢クラブ数 188クラブ)											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		会員が増加したクラブや再開したクラブもあったが、補助金申請クラブ数は減少した。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			高齢クラブ等は地域の高齢者の健康増進・社会活動の推進に大きな役割を果たしており、それらの活動を支援することで高齢者福祉の充実に寄与した。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	少しづつではあるが、単位高齢クラブが減少傾向にある。											
R3年度の目標	高齢クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		・単位高齢クラブへの助成 ・定期的に各高齢クラブの活動内容や経理状況等の確認や相談を通じて、適時助言を行い、クラブ活動の支援を図る。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		定期的に各高齢クラブの活動内容や経理状況等の確認や相談を通じて、適時助言を行い、クラブ活動の支援を図る。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	活動・経理状況等の確認クラブ数	クラブ	目標値			31	30	28	目標値	188	
			実績値			0			達成年度	令和8年度	
			% 達成度			0					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	令和2年度～令和8年度で全クラブに活動・経理状況等の確認及び相談を受ける。									最終目標値の設定の考え方 令和2年度～令和8年度で全クラブに活動・経理状況等の確認及び相談を受ける。
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方	
成果指標 (3つまで設定可)	補助申請クラブ数	人	目標値	250	200	194	188	188	目標値	188	
			実績値	217	194	188			達成年度	令和3年度	
			% 達成度	87	88	97					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	補助金申請クラブ数が実績を表す指標となるため									最終目標値の設定の考え方 補助申請クラブを維持する。
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方	
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和2年度はコロナ禍の影響で活動・経理状況調査を行うことができなかった。									
	成果指標	諸事情で休止になっていたクラブが、問題解消により再開したクラブもあったが、それ以上にコロナ禍の影響や役員不足により休止するクラブが多く達成できなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	藤満 静夫	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	藤満 静夫	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	地区高齢クラブ連合会運営助成補助金	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約				
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第13条第2項、松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	市内各地域で結成されている地区高齢クラブ連合会の組織運営の強化と高齢クラブ間の連携を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年度から市内の高齢クラブの活動に対する助成を開始し、平成4年から組織運営の強化と高齢クラブ間の連携を図ることを目的として、複数の高齢クラブで合成する「地区高齢クラブ連合会」に対し補助を開始した。 【老人福祉法第13条第2項】 地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。						
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	地区内で、複数の高齢クラブで合成する地区高齢クラブ連合会 社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業等高齢者の福祉に資する活動を行う、複数の高齢クラブで合成する地区高齢クラブ連合会に対し、加入クラブ数に応じた補助を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						2,830		2,565		2,475
決算額(B)(単位:千円)						2,449		2,153		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					2,449		2,153		2,475
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							補助金:2,153千円		補助金:2,475千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		381		412		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地区高齢クラブ連合会が実施する各種事業への助成【R1実績】 補助額 2,450千円 (交付地区高齢クラブ連合会数 32クラブ)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	クラブ数が増加した地区もあったが、減少した地区もあった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢クラブ等は地域の高齢者の健康増進・社会活動の推進に大きな役割を果たしており、それらの活動を支援することで高齢者福祉の充実に寄与した。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	少しづつではあるが、地区高齢クラブ連合会が減少傾向にある。					
R3年度の目標	高齢クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・地区高齢クラブ連合会への助成 ・定期的に各高齢クラブの活動内容や経理状況等の確認や相談を通じて、適時助言を行い、クラブ活動の支援を図る。		定期的な各高齢クラブの活動内容や経理状況等の確認や相談を通じて、適時助言を行い、クラブ活動の支援を図る。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり					市長公約			
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第13条第2項、松山市補助金等交付規則								

事業の目的(どのような状態にするか)	老後の生活を健全で豊かなものにするために結成された高齢クラブの活動及び組織強化を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年から市内の高齢クラブ等の活動に対する助成を開始するとともに、昭和39年から市内の高齢クラブを組織化した松山市高齢クラブ連合会へ各種事業に対する補助を開始した。 【老人福祉法第13条第2項】 地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市高齢クラブ連合会は、単位高齢クラブを組織化するとともに、高齢クラブに対する指導及び社会活動推進のための事業を行っており、その活動促進や健康づくり等の各種事業に要する経費の一部を補助する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	39	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				3,000		3,000		3,000		3,000	
決算額(B)(単位:千円)				3,000		896					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			1,000		298		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
一般財源			2,000		598		3,000				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金 896千円 ※本市の事業費の1/3は国庫補助(在宅福祉事業費補助金)		補助金 3,000千円 ※本市の事業費の1/3は国庫補助(在宅福祉事業費補助金)			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		2,104			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	連合会が実施する各種事業への助成【R2実績】 補助額 3,000千円 (所属クラブ数 190クラブ 所属会員数 12,430人)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		各種事業や研修会等により高齢クラブ活動の推進と高齢者の生きがいづくりに努め、高齢者福祉の向上が図られた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			高齢クラブ等は地域の高齢者の健康増進・社会活動の推進に大きな役割を果たしており、それらの活動を支援することで高齢者福祉の充実に寄与した。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	少しずつではあるが会員が減少傾向にある。										
R3年度の目標	高齢クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		・連合会が実施する各種事業への助成 ・各地区での高齢クラブ活動及び経理状況調査を実施する際やクラブ活動に関する相談を受けた場合など、機会を捉えて会員増加を促していく。			・各地区での高齢クラブ活動及び経理状況調査を実施する際やクラブ活動に関する相談を受けた場合など、機会を捉えて会員増加を促していく。		

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	田中 隆浩	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	田中 隆浩	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	松山市番町福祉センター管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約			
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金等交付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	番町福祉センターを管理することにより、福祉関係者、高齢者等の活動の場として会場を提供することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	社会福祉法人番町福祉会の解散に伴い、市社会福祉協議会に所属した番町福祉センターを管理することにより、福祉関係者、高齢者等の活動の場として会場を提供するため平成11年より、補助開始。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【補助対象】松山市社会福祉協議会 【事業内容】番町福祉センターを所有する松山市社会福祉協議会に補助金を交付し、福祉関係者、高齢者等の活動の場として会場を提供する。会議室1~4、大会議室の貸館業務					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 11	~	令和 2	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						1,425		1,468	0		
決算額(B)(単位:千円)						1,367		1,468			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0	0		
	県支出金					0		0	0		
	市債					0		0	0		
	その他					0		0	0		
	一般財源					1,367		1,468	0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							補助金:1,468千円	令和2年度で事業終了			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		58		0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉協議会への補助金の交付(福祉関係者、高齢者等の活動の場として会場を提供。)なお、併設する番町公民館の建替え工事に伴い、番町福祉センターの取壊しが決定し、令和2年度をもって補助事業を終了した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	福祉関係者、高齢者等の活動の場として会場を提供し、社会参加や福祉活動の推進が図れた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	福祉関係者、高齢者等の活動の場として会場を提供し、社会参加や福祉活動の推進が図れた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	併設する番町公民館の建替え工事が決定し、番町福祉センターも併せて取り壊すこととなり、同センターの運営に係る松山市社会福祉協議会への補助は令和2年度をもって終了した。なお、番町福祉センターの貸館業務は、松山市総合福祉センターへ統合されるもの。					
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	竹田 憲和	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	竹田 憲和	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	松山市社会福祉事業団運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約			
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金等交付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市社会福祉事業団を円滑に運営し、社会福祉の増進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	増大及び複雑化する福祉サービスに適切に対応するため、松山市が設置する社会福祉施設の受託運営を行う松山市社会福祉事業団への運営助成をすることとした。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市が設置する社会福祉施設の受託運営等を行う松山市社会福祉事業団の、総務部局の人的費及び事務費に対する補助を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 6	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2予算措置時期		当初		
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度				
						94,311		57,990		73,656				
決算額(B)(単位:千円)						87,478		57,990						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0		0		0		
				県支出金		0		0		0		0		0
				市債		0		0		0		0		0
				その他		0		0		0		0		0
				一般財源		87,478		57,990		73,656				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金 57,990千円		補助金 73,656千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等														
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		6,833		0						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉事業団への補助金交付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高齢者や障がい者、児童等の様々な福祉施設の管理運営を行っている松山市社会福祉事業団の運営が円滑に行われ、適切な福祉サービスの提供につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山市社会福祉事業団を円滑に運営することで、社会福祉の増進が図られている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	松山市社会福祉事業団の円滑な運営実施により、社会福祉の増進を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市社会福祉事業団への補助金交付		特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	いきがい交流センターしみず管理運営事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する						重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実						主な取り組み	-		
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり					市長公約				
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市いきがい交流センター事業実施要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	清水小学校の余裕教室等を利用し、高齢者に対し、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るためのいきがい交流センター事業を実施し、もって総合的な高齢者福祉の向上に資することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> 出生数の減少等により、児童・生徒数は、昭和60年の約5万9千人をピークに減少となり、その結果が、余裕教室の増加へと繋がっていった。 小中学校の校庭と体育館等の体育施設の開放を行ってはいたが、スポーツを主とした利用がほとんどで、文化・学習活動面での教室開放は大きな進展はなかった。 平成12年に当時の松山市長の「学校施設の複合化と質的向上」「開かれた学校を目指して」との思いから、余裕教室の活用について検討委員会等が立ち上げられ、市長へ策定計画書が提出され、いきがい交流センターしみずの開設へととなった。 									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市社会福祉協議会に事業を委託し、市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者を対象に、生きがい対策や社会的孤立感の解消及び心身機能の向上を図るための地域交流事業等を実施する。 居家で概ね6カ月以上継続して臥床し、食事、入浴、排便等日常生活のほとんどに介護を要する65歳以上の方 補助金交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						12,094		11,771			11,831
決算額(B)(単位:千円)						11,532		9,734			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			11,532		9,734			11,831
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料:9,444千円			補助金:11,831千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				562		2,037			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉協議会への委託により、福祉、文化、レクリエーション等の学習を通して、生きがい対策や心身機能の維持向上を図っている。また、清水小学校や地域住民と学び、創作、創造の場としても活用している。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			高齢者に対し社会的孤立感の解消と心身機能の向上が図られた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			高齢者に対し社会的孤立感の解消と心身機能の向上を図るとともに、清水地区を中心とした住民の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び異世代交流事業等を実施し、福祉・学習コミュニティの形成と学社融合に寄与した。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し										
R3年度の目標	清水小学校の余裕教室等を利用し、高齢者に対し、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るためのいきがい交流センター事業を実施する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山市社会福祉協議会への委託により、生きがい対策や心身機能の維持向上を図る地域交流事業の実施や、シニアライブ講座・就活のスマ講座などを開催。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	
	特になし。										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 教成	主任	小山 早紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	高齢者いきいきチャレンジ事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	高齢者福祉の充実							主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	4242	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取り組み	② 高齢者の外出機会の創出や社会参加の促進に取り組み、健康寿命の延伸につなげます。			
		政策	②生活の質と都市力の向上							
		施策	④健康寿命の延伸							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		1:有り					
根拠法令、条例、個別計画等	松山市高齢者いきいきチャレンジ事業実施要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	高齢者の外出機会の創出、身体機能の低下の防止及び健康寿命の延伸を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成30年10月から実施。健康寿命の延伸や高齢者の孤立化の防止を図るため、健康増進に繋がる取り組みやイベントへの参加等にポイントを付与し、還元する事業									
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	松山市に住民票を有し、かつ実施年度の3月31日時点で満65歳以上である者市などが主催する福祉又は健康に関するイベント等に参加した者にポイントを付与(1回の参加で1ポイント)し、2ポイント貯まる毎に道後温泉別館飛鳥の湯泉の入浴券と交換する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				6,311		3,296		3,290			
決算額(B) (単位:千円)				3,486		23					
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金		0	0		0		0		0	
	県支出金		0	0		0		0		0	
	市債		0	0		0		0		0	
	その他		0	0		0		0		0	
一般財源		3,486		23		3,290					
主な経費(単位:千円) ※R2→決算、R3→予算				報償費 19千円 需用費 4千円		報償費 1,960千円 需用費 230千円 役員費 1,086千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等				12月補正で1,958千円減額							
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		2,825		3,273					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業の選定 チラシ、カード等作成 広報まつやま、市ホームページ等で周知啓発 イベント当日に会場でチラシ、カード配付、スタンプ押印、カード受付 2ポイント達成者へ入浴券発行、郵送 使用された入浴券の料金の支払い 										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など			新型コロナウイルスの影響で、事業が実施出来なかった。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	ポイントを貯めることをきっかけとして、高齢者の外出機会の創出、生きがいづくり、身体機能の低下防止等が図れる。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響で、対象事業が中止、延期となり、事業が実施できない可能性がある。										
R3年度の目標	新型コロナウイルスの感染状況に注視し、対象事業が通常開催となる場合は、当事業を再開する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> 対象事業の選定 チラシ、カード等作成 広報まつやま、市ホームページ等で周知啓発 イベント当日に会場でチラシ、カード配付、スタンプ押印、カード受付 2ポイント達成者へ入浴券発行、郵送 使用された入浴券の料金の支払い 		特に環境変化、障害、課題等解決のため、R3年度で取り組む改善策		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する場合は、広報まつやまや市HP、テレビ等を積極的に活用し、事業の周知・啓発を図る。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	対象事業数	事業	目標値	8	21	24	24	24	目標値	24		
			実績値	8	21	0			達成年度	R3		
			% 達成度	100	100	0						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						月2回平均で実施すると年間24事業であるため。				
	本指標の設定理由	高齢者の参加を促すため、ポイント付与の対象となる事業が一定数必要であるため。					最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			% 達成度									
	指標の種類											
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		% 達成度										
指標の種類												
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方						
成果指標 (3つまで設定可)	参加者数	人	目標値	2,000	4,000	7,000	7,000	7,000	目標値	7,000		
			実績値	1,274	4,008	0			達成年度	R3年度		
			% 達成度	64	100	0						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						本市の65歳以上人口約14万人の5%にあたる7,000人を目標とする。				
	本指標の設定理由	事業への参加者数が、事業の認知度等をはかる上で重要であるため。					最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			% 達成度									
	指標の種類											
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		% 達成度										
指標の種類												
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和2年度は4月から開始し、対象事業を24事業に増やして実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で事業が実施出来なかった。										
	成果指標	新型コロナウイルスの影響で事業が実施出来なかった。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	藤満 静夫	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	老人福祉センター管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約	-			
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第15条第1項,松山市老人福祉センター条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	地域の高齢者に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢者人口が増加するなか、高齢者の生きがいづくり、健康増進などの社会的要望に対応するために、整備を行った。 ・松山市老人福祉センター(平成3年) ・松山市鷹子老人福祉センター(昭和41年/平成17年建替) ・松山市中村老人福祉センター(昭和57年)						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市高齢クラブ連合会を指定管理者として、本市に住所を有する65歳以上の者及び老人クラブに所属する者に対して、老人福祉の増進を図るための事業を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	老人福祉法の規定により原則無料。ただし、本市に住所を有する65歳以上の者及び老人クラブに所属する者以外の利用の場合、一部使用料の規定あり。			
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉センター費	R2予算措置時期	当初	R3年度	
											R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)						53,639		53,513				54,678
決算額(B)(単位:千円)						51,313		47,230				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0				0
	県支出金					0		0				0
	市債					0		0				0
	その他					372		301				0
	一般財源					50,941		46,929				54,678
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							指定管理料:45,949千円		指定管理料		54,678千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			2,326		6,283				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市老人福祉センターの運営(指定管理)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		各種会合等を通して施設利用の周知機会を増やすとともに多様化する高齢者のニーズに応じて講座等の見直しを行うなど、利用者の拡大やサービスの維持向上に努め、高齢者の健康増進や教養の向上が図られた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			老人福祉施設として老人福祉の増進に寄与している。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	利用者が高齢者のためか、亡くなったり体調を崩すなどの要因により利用者が減少している施設がある。										
R3年度の目標	利用者の拡大やサービスの維持向上に努め、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市老人福祉センターの運営(指定管理)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		施設によっては、利用者が減少していることから、教養講座の増設や記念行事等により利用者の増加を図る。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 隆浩	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 隆浩	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12132	総合福祉センター管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約				
取り組みの柱	地域での活動や交流の促進						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	長寿社会を迎えるなか、増大する福祉ニーズに対応するため、行政と民間が連携して福祉事業を推進し、高齢者・障がい者と市民との交流を図る総合福祉サービスの拠点として、市総合福祉センターを管理運営し、市民福祉の増進を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢社会の到来と福祉ニーズの複雑化、多様化、増大化に対応できるよう、福祉関係者等への会場の貸し出しの他、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報収集・発信、高齢者や障がい者等の社会参加の促進を図る等、松山市の福祉活動の拠点施設として平成3年4月に開設。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	社会福祉法人松山社会福祉協議会を指定管理者として、本市の地域福祉の拠点である松山市総合福祉センターを管理運営し、本市の福祉行政の推進を図る。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	福祉関係者は、原則無料であるが、会議室等を使用する場合、松山市総合福祉センター条例で定められた金額が必要。			
始期・終期(年度)	平成	3	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		目	総合福祉センター費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				241,966		260,519		234,022			
決算額(B) (単位:千円)				220,301		229,077		-			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			2,379		1,786		1,240			
	一般財源			217,922		227,291		232,782			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				委託料:205,760千円 工事請負費:23,318千円 備置金:19千円		委託料:229,022千円 工事請負費:5,000千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				繰越 工事請負費:4,322千円							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		21,665		27,120			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新型コロナウイルス感染症拡大に対応した松山市総合福祉センターの適切な管理・運営					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症に対応した施設運営・管理が行なえた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢者や福祉関係者等の活動の場として会場を提供し、社会参加や福祉活動の推進が図られた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	本センターは平成3年に竣工してから約30年経過しており、今後、施設の長寿命化に対応すべく施設各部の更新が喫緊の課題と考える。また、引き続きの新型コロナウイルス感染対策を徹底した施設運営が課題である。					
R3年度の目標	利用者の安全・安心に重きおいた、適切なセンターの維持管理	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市総合福祉センターの適切な運営(指定管理)と福祉活動の推進	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染状況に注視しながら、利用者の安全・安心を第一に考えた施設運営を行うもの。また、施設建設後、約30年経過しており、今後の長寿命化に向けて各設備の更新を検討する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	田中 隆浩	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	主任	田中 隆浩	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12321	地域福祉サービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-		
主な取り組み	地域福祉の担い手支援・育成		市長公約				
取り組みの柱	地域福祉の活動主体への支援						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金等交付規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	地区の住民の主体的な参加によって、地域住民のための福祉活動を経ることで推進するもので、助け合いの精神を高めることにより地域住民の福祉意識を高め、地域住民の誰もが住みやすいまちづくりの推進を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	・昭和60年5月から松山市社会福祉協議会が、住民参加の助け合い(自助・互助)の精神を基調とした住民参加型在宅福祉サービスの提供を目的として事業を開始。 ・松山福祉振興基金の基金運用収入を主な財源としていたが、基金利息の低下による収入の減少に対応し安定した事業継続を図るため平成12年度より補助を開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【事業対象】 各地区内に居住する高齢者、障がい者、何らかの原因によって家庭生活を正常に維持することが困難と認められる方。 補助金交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 【事業内容】 家事・介護・子育て支援に関するサービス、心の健康維持・増進及び社会的孤立感の防止に関するサービス等に関するサービスなどの提供。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	利用した時間30分につき100円とサービスに要する材料費、交通費等。			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2 予算措置時期	当初	R3年度		
											R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A) (単位:千円)											6,145	6,145	6,145
決算額(B) (単位:千円)											6,145	5,993	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			0		
	県支出金			0		0		0			0		
	市債			0		0		0			0		
	その他			0		0		0			0		
	一般財源			6,145		5,993		6,145			6,145		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算												補助金 5,993千円	補助金 6,145千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)											(A)-(B)	0	152

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉協議会への補助金の交付(住民参加型在宅福祉サービスの提供や研修会の実施)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	住民参加型在宅福祉サービスの提供や研修会の実施などにより、誰もが地域で安心して暮らせるよう地域福祉活動の推進が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		住民参加型在宅福祉サービスの提供や研修会の実施などにより、誰もが地域で安心して暮らせるよう地域福祉活動の推進が図られた。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナ禍における事業運営					
R3年度の目標	コロナ禍において、可能な限りで住民参加型在宅福祉サービスの提供や研修会の実施などにより、誰もが地域で安心して暮らせるよう地域福祉活動の推進を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	引続き、松山市社会福祉協議会が取り組む住民参加型在宅福祉サービスの提供や研修会の実施に対し補助金を交付する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	可能な限りでの感染防止策の徹底

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	協力会員	人	目標値	2,230	2,245	2,250	2,050	2,050	目標値	2,050	
			実績値	2,137	2,158	2,027			達成年度	R4	
		%	達成度	96%	96%	90%					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		本事業の目的は地域福祉意識の醸成であることから、実績値の増加よりも地域福祉環境の定着が重要視されるため、R2年度の実績値の近似値を最終目標とした。			
		本指標の設定理由	地域住民による福祉サービスの提供体制を測れる指標であるため。								
	派遣回数	回	目標値	6,000	6,000	6,000	4,300	4,300	目標値	4,300	
			実績値	6,000	5,879	4,266			達成年度	R4	
		%	達成度	100%	98%	71%					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		本事業の目的は地域福祉意識の醸成であることから、実績値の増加よりも地域福祉環境の定着が重要視されるため、R2年度の実績値の近似値を最終目標とした。			
		本指標の設定理由	本サービスの利用頻度を測れる指標であるため。								
	延派遣時間数	時間	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	目標値	10,000	
			実績値	12,000	12,000	10,575			達成年度	R4	
%		達成度	100%	100%	106%						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		本事業の目的は地域福祉意識の醸成であることから、実績値の増加よりも地域福祉環境の定着が重要視されるため、R2年度の実績値の近似値を最終目標とした。				
	本指標の設定理由	本サービスの利用頻度を測れる指標であるため。									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	新型コロナウイルスの感染状況を考慮すると、可能な限りで事業を執行しており、確実に地域福祉環境の醸成は図られていると考える									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主査	一木 教成	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12321	独居高齢者みまもり員設置事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-	
施策	地域福祉の促進					主な取り組み	-	
主な取り組み	地域福祉の担い手支援・育成				市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	地域福祉の活動主体への支援						地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。	
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市独居高齢者みまもり員制度要綱、松山市独居高齢者みまもり員活動実施要領、松山市独居高齢者みまもり員設置事業補助金交付要綱							
事業の目的(どのような状態にするか)	市内にみまもり員を設置して独居高齢者の実情を把握し、安否確認等を行うことにより不測の事故を防止する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	独居高齢者の不測の事態を未然に防ぐため、市内各地区にみまもり員を設置し、訪問活動等により安否確認を行うこととして、昭和46年度に事業開始した。							
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市内在住の独立した家屋に住む独居高齢者で安否確認を必要とする者を対象として地区民生委員協議会が実施するみまもり活動に必要な経費について補助金等を交付するもの。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	46	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R2 予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				6,672		6,714		6,714			
決算額(B) (単位:千円)				6,490		6,504					
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0				
	県支出金		0		0		0				
	市債		0		0		0				
	その他		0		0		0				
	一般財源		6,490		6,504		6,714				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金1,398千円、報償費4,980千円 保険料126千円		補助金1,425千円、報償費5,160千円 保険料129千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		182		210			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	みまもり員活動に要する経費として補助金を交付する。みまもり員の独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防ぐ。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりの事業が実施できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		みまもり員による独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防ぐことが出来た。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和元年度中に各地区の独居高齢者みまもり員の設置状況を調査した結果、担当内でみまもり対象者自身が極端に増加している、今まで以上に配慮が必要な対象者が増えてきた等の状況を把握することができた。 調査結果及び地区民生委員協議会長からの依頼を受けて、地区定数の増員が必要と認められた5地区6名を増員し市内のみまもり員定数を430名とし、みまもり体制の更なる充実強化を図ることが出来た。								
R3年度の目標	引き続き、みまもり員の独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防止することを目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		みまもり員活動に要する経費として補助金を交付する。みまもり員の独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防ぐ。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	みまもり員数	人	目標値	424	424	430	430	430	目標値	430	
			実績値	418	412	415			達成年度		
			% 達成度	99%	97%	97%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	安否確認が必要な独居高齢者に対し、みまもり活動を継続的に実施するため、みまもり員の確保が必要である。			最終目標値の設定の考え方		現在必要とされているみまもり員数を維持していくため、最終達成年度の設定はできない。				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由				最終目標値の設定の考え方						
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類											
本指標の設定理由				最終目標値の設定の考え方							
成果指標 (3つまで設定可)	対象世帯数	人	目標値	6,542	6,386	6,169	6,169	6,169	目標値	6,169	
			実績値	5,509	5,620	5,650			達成年度		
			% 達成度	84%	88%	92%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	対象世帯の適切な把握が重要であるため			最終目標値の設定の考え方		人口動態や世帯の状況により独居高齢者数は変動するため、目標数値を設定することはできない。				
	訪問回数	回	目標値	157,008	153,264	148,056	148,056	148,056	目標値	148,056	
			実績値	66,079	63,222	65,550			達成年度		
			% 達成度	42%	41%	44%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	1世帯当たり月2回程度の安否確認を目安とするため			最終目標値の設定の考え方		希望的数値として、1世帯当たり月2回の訪問を目標値としているが、人口動態や各世帯の状況により独居高齢者数は変動することに加え、個々のみまもりの必要性から目標数値を設定することはできない。				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類											
本指標の設定理由				最終目標値の設定の考え方							
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	都合で退任するみまもり員がおり欠員が生じる場合があるが、各地区民生委員会長等の尽力により定数を確保できるよう努力する。									
	成果指標	①施設入所者の除外等、毎年度みまもりが必要な世帯の見直しを行っているため、目標値と差が生じている。 ②他の福祉サービス利用者等、必ずしも月2回の訪問を必要とする世帯ばかりではないため、目標値と差が生じている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	民生委員、みまもり員、町内会、近隣住民、行政等の連携により高齢者の不測の事態を未然に防げている。										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 隆浩	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 隆浩	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12321	松山市社会福祉協議会運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域福祉の担い手支援・育成		市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	地域福祉の活動主体への支援				地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金等交付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市社会福祉協議会を円滑に運営し、社会福祉に関する活動への住民参加や社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図り地域福祉活動を推進する。社会福祉法第109条の規定に基づき、民間の社会福祉活動を推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市社会福祉協議会は、昭和26年10月に共同募金を地域配分するために発足し、民生委員協議会を活動母体として福祉活動を展開する中、昭和42年1月の社会福祉法人認可を契機に昭和42年度より地域福祉活動の推進を図るため松山市社会福祉協議会の運営に補助を開始。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	社会福祉法人松山市社会福祉協議会に対し、人件費や事務費等を補助することにより、同協議会の円滑な運営に寄与し、本市の社会福祉行政の推進につなげる。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和 42	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		老人福祉費		R2 予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				211,503		220,589		202,568			
決算額(B)(単位:千円)				199,176		194,472		0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			199,176		194,472		202,568			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				補助金:194,472千円				補助金:202,568千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	12,327		26,117					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉協議会への補助金の交付。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高齢者や障がい者等を支援するための各種福祉事業を実施し、また、ボランティアの育成や情報収集・提供に努めるなど、地域福祉の推進が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	関係機関・団体及び地域住民と協働して高齢者や障がい者等を支援するための各種福祉事業を実施し、また、ボランティアセンターと連携しボランティアの育成や情報収集・提供に努めるなど、地域福祉の推進を図った。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染状況に沿った運営					
R3年度の目標	引き続き松山市社会福祉協議会を円滑に運営し、地域福祉活動の推進と市民福祉の増進を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市社会福祉協議会への補助金の交付		引き続き、感染対策を徹底したうえで、各種事業の実施に努める

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	福祉体験学習の実施	件	目標値	130	130	130	130	130	目標値	130	
			実績値	126	112	68			達成年度	R4	
			% 達成度	97%	86%	52%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方 人員配置や受け入れ先の関係から、当面は年間130件を実施目標としている。		
	本指標の設定理由	市内の学校や団体等を対象にボランティア活動に関する学習機会を提供することで、ボランティアを身近に感じてもらい、次世代の意識醸成を図る。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	イベント来館等を含めた総合福祉センター利用人数	人	目標値	220,000	220,000	220,000	66,000	66,000	目標値	66,000	
			実績値	211,224	195,487	65,093			達成年度	R4	
			% 達成度	96%	89%	30%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方 今後は新型コロナウイルス感染状況を考慮した運営を継続する見通しであり、目標値についてはR2年度を基準に増加を目指す。		
	本指標の設定理由	市社協の事務所がある総合福祉センターの利用者数は、市社協が活発に活動している指標であるため。									
	ボランティアの個人登録者数	人	目標値	2,616	2,718	2,815	2,809	2,809	目標値	2,809	
			実績値	2,718	2,815	2,809			達成年度	R4	
			% 達成度	100%	100%	100%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方 ボランティアは善意から成立しており、今後の飛躍的な成長よりも、これまでに醸成してきたボランティア意識を永く保ってもらうことが重要と考える。現状維持という大枠のなかで、前年度比での増減を指標とした。		
	本指標の設定理由	福祉ボランティアに対する市民意識を表す指標であるため。									
	ボランティアの登録団体数	団体	目標値	515	505	515	434	434	目標値	434	
			実績値	505	515	434			達成年度	R4	
% 達成度			98%	100%	84%						
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方 ボランティアは善意から成立しており、今後の飛躍的な成長よりも、これまでに醸成してきたボランティア意識を永く保ってもらうことが重要と考える。現状維持という大枠のなかで、前年度比での増減を指標とした。			
本指標の設定理由	福祉ボランティアに対する市民意識を表す指標であるため。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	福祉体験学習は、学校で実施する場合が多く、新型コロナウイルス感染拡大に伴う大幅減となっており、止むを得ない結果であると考え。									
	成果指標	総合福祉センター利用者は新型コロナウイルス感染拡大による止むを得ない理由で大幅減となっているが、ボランティアの登録数は大幅には落ち込んでいないため、可能な限りで目標は達成していると考え。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療総務担当	連絡先	948-6370
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 松本 昌也
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 山崎 里佳

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12111	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	高齢者の健康維持の推進				市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上						高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	5231	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①日本語教室の開催やボランティアの養成など、外国人市民の生活を支援するとともに、多様な交流機会を創出することで、相互理解を促進し、外国人も地域住民として活躍できる共生社会の実現に向けて取り組みます。		
		政策	⑥誰もが活躍できるふるさとづくりの推進						
		施策	②多文化共生の推進						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	健康寿命の延伸を目的に保健師等の医療専門職が中心となり、健診結果や医療・介護サービスの利用情報をもとに地域や高齢者の健康課題を把握・分析し、疾病予防や重症化予防、地域での健康教室や健康相談などを通じ、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な推進を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	○急速な高齢化の進展(※団塊の世代の高齢化) ○社会保障関係費の増 ○高齢者の保健事業に係る課題への対応 (75歳を境に国民健康保険制度等の保健事業が適切に継続されていない点・保険者が異なることにより高齢者の保健事業と介護予防が一体的に取り組みしていない点)								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	保健師を中心に医療・介護、健診結果等の情報から健康課題を抱える個人や地域にみられる特徴等を把握・分析したうえで、「ハイスコアアプローチ(対個人)」として疾病予防や重症化予防に取り組み。 ※糖尿病性腎症重症化予防 ○データ分析業務…(株)データホライゾンへ委託料を支出(5,060千円) ○保健指導業務…(株)DPPヘルスパートナーズへ委託料を支出(2,732千円) また、通いの場で行う「ボビュレーションアプローチ(対集団)」では、「ふれあい・いきいきサロン」などでフレイル予防の健康教育等を開催するなど、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な推進を図る。 (対象) ①ハイスコアアプローチ…後期高齢者 ②ボビュレーションアプローチ…後期高齢者を含む参加者								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	令和 2	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	その他健康保持増進費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				0			8,965	14,252		
決算額(B)(単位:千円)				0			8,016	0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			0			8,016	14,252		
	一般財源			0			0	0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						糖尿病性腎症重症化予防委託料 ①データ分析:5,060 ②保健指導:2,732	糖尿病性腎症重症化予防委託料 ①データ分析:6,160 ②保健指導:4,217			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)					0	949			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	医療や介護、健診等のデータから4地区(素鷲・雄郡・味生・石井東)を選定し以下の取組みを実施。 【ハイスコアアプローチ(健康課題を抱える個人に対する取組み)】 「糖尿病性腎症重症化予防」として、予防プログラム参加者(7名)に生活指導や栄養指導等を行うほか、素鷲地区では、1年以上医療や介護サービス等の利用がない健康状態が不明な方50人に「健康に関する調査票」を送付し、回答内容をもとに保健指導等の必要な支援に努めた。 【ボビュレーションアプローチ(通いの場での健康教育)】 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初は、自宅で行える体操等の周知によるフレイル予防に努め、その後活動を再開した「ふれあい・いきいきサロン」などの場でフレイル予防の健康教育等を実施。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルス感染症の影響により、通いの場自身の活動が自粛となったため、「ボビュレーションアプローチ」に影響が出たものの、下期以降に集中的に実施することで概ね予定どおりの事業実施に繋がった。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		疾病予防や重症化予防、生活習慣の見直し、介護予防などにより目的とする健康寿命の延伸が図られる。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している課題の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染者数が高止まりの状況にあり、通いの場での健康教育の実施や低栄養防止に向けた個別指導等への影響が予想される。									
R3年度の目標	対象圏域を12圏域に拡げ実施する。			R3年度の主な取組み内容(予定含む)		【ハイスコアアプローチ】 ・糖尿病性腎症重症化予防 ・低栄養の防止 ・その他の生活習慣病の重症化防止(医療機関受診勧奨) など 【ボビュレーションアプローチ】 ・通いの場での健康教育等		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取組み改善策		
【低栄養の防止】や「その他の生活習慣病の重症化予防」など、取組み内容を充実させる。										

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	取組対象圏域	圏域	目標値			4	12	20	目標値	30	
			実績値			4			達成年度	R5年度	
			% 達成度			100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由	より多くの方に健康教育に参加をいただくことで、健康意識やフレイル予防に対する意識を高め、生活習慣の見直す方が増えることで健康寿命の延伸が図られる。						第8期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に掲げる指標との整合。(松山型地域包括ケアシステム)を構築・推進するための取組み)			
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	ポピュレーションアプローチ参加者数	人	目標値			320	960	1,600	目標値	2,400	
			実績値			323			達成年度	R5年度	
			% 達成度			100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由	フレイル予防の重要性を認識し、健康意識を高め、生活習慣の見直しに向けた行動変容を促す機会により多くの方に接していただくことが健康寿命の延伸に効果的であるため。						第8期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に掲げる指標との整合。(松山型地域包括ケアシステム)を構築・推進するための取組み)			
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の影響により当初想定したスケジュールに影響があったものの、感染症の流行が落ち着いた下期以降に集中的に取り組むことで予定した圏域での取組に繋がった。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の影響により当初想定したスケジュールに影響があったものの、感染症の流行が落ち着いた下期以降に集中的に取り組むことで予定した圏域での取組に繋がった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療総務担当	連絡先	948-6862	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	松本 昌也	担当者名	主任 高橋 愛樹子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	松本 昌也	担当者名	主査 山崎 里佳

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	後期健康診査事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	健康づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	予防医療の充実		市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療				高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		高齢者の医療の確保に関する法律 第49条				
事業の目的(どのような状態にするか)	生活習慣病等疾病の早期発見に努め、後期高齢者の健康能力の保持及び健康意識の向上を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合が主体となり事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者。(ただし、生活保護受給者を除く) 【事業内容】愛媛県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、以下の業務を実施 ・健康診査の場所、日程、申込方法等の広報・問い合わせ対応 ・健康診査に必要な受診券の作成～発送 ・健康診査の結果通知の発送 ・愛媛県国民健康保険団体連合会との支払い(負担金)に関することなど(参考)愛媛県国民健康保険団体連合会への負担金(91,121千円)を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	健康事業費		健康保持増進事業費		健康診査費		R2 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				140,131		153,509		171,254			
決算額(B)(単位:千円)				114,955		96,665					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			114,955		96,665		171,254			
	一般財源			0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				健診費用負担金:91,121 健診費用手数料: 2,774		健診費用負担金:156,053 健診費用手数料: 5,041					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		25,176		56,844			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	健康診査実施実績により、負担金を国保連合会へ支出 受診率向上のための周知啓発					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	被保険者の健康保持、重症化予防に寄与した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	健康診査を受診することにより、健康の保持、病気の早期発見・早期治療が図られ、被保険者の健康寿命の延伸に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス流行の影響により健診が予定どおりに実施できない可能性がある。					
R3年度の目標	受診率20%を目指す。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	健康診査実施実績により、負担金を国保連合会へ支出。 80歳以下の被保険者に受診券を送付する等受診勧奨や周知啓発に努め、受診率の向上に努める。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	集団健診において、予約時の利便向上に向け新たにWEB予約を導入し受診率の向上に努める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	受診券発送件数	件	目標値	-	35,000	40,000	44,000	48,000	目標値	70,000	
			実績値	23,045	36,923	40,785			達成年度	R8年度	
			% 達成度	-	105	102					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	対象者全員に送付する。				
	本指標の設定理由	健診受診勧奨の実績を示す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	受診率	%	目標値	13	18	19	20	21	目標値	25	
			実績値	16	18	-			達成年度	R8年度	
			% 達成度	122	98	-					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	国の平均受診率を目指す。				
	本指標の設定理由	受診者数の増加を示す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	受診券の作成・発送等の業務を他の通知書等と同様にアウトソーシングし効率的な業務の遂行に繋げた。									
	成果指標	受診率が確定していないため不明であるが、新型コロナウイルス感染症の流行による影響(健診の中止・日程変更・会場変更・外出自粛要請)で受診率は前年度より下がる見込み。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療総務担当	連絡先	948-6862
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 高橋 愛樹子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 山崎 里佳

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期高齢者医療管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条、愛媛県後期高齢者医療広域連合規約 第17条					
事業の目的(どのような状態にするか)	県下20市町で構成する広域連合の共通事務に係る経費のうち本市負担分を支出することにより、後期高齢者医療制度を円滑に運用すること。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者。(ただし生活保護受給者を除く) 愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、県下20市町で構成する広域連合の共通事務に係る経費として本市負担分を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	R2予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)						148,500		146,574		146,905
決算額(B)(単位:千円)						124,449		124,634		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					450		193		500
	一般財源					123,999		124,441		146,405
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								愛媛県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金124,619		愛媛県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金146,865
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								特になし		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			24,051		21,940		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	広域連合に事務費負担金を支出する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	広域連合の共通事務に係る経費を負担することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営に寄与した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	広域連合に事務費負担金を支出 旧老人保健債権の求償事務手数料を国保連合会に支出	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療総務担当	連絡先	948-6862		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	高橋 愛樹子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	山崎 里佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期・事務費繰出金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条						
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療財政の安定化を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	後期高齢者医療制度の事務的経費に対し一般会計から特別会計へ繰出しを行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	R2予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
R元年度											
R2年度											
R3年度											
現計予算額(A)(単位:千円)							166,095	152,372	156,436		
決算額(B)(単位:千円)							154,519	141,776			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				0		0		0		
	県支出金				0		0		0		
	市債				0		0		0		
	その他				0		0		0		
	一般財源				154,519		141,776		156,436		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							繰出金141,776		繰出金156,436		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		11,576		10,596				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	後期高齢者医療制度の事務的経費に対して,一般会計から特別会計へ繰出しを行った									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標通り ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりに事業が実施できたため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により,後期高齢者医療制度の安定的な運営に寄与した。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標	引き続き,後期高齢者医療事務を適正に遂行する。		R3年度の主な取組み内容(予定含む)		後期高齢者医療制度の事務的経費に対し,一般会計から特別会計へ繰出しを行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	石田 丈史	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	保険基盤安定事業費操出金事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他の保障制度の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		高齢者の医療に関する法律第99条 高齢者の医療に関する法律施行令第18条 愛媛県後期高齢者医療広域連合関係市町負担金規則 第2条 第4条							
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療財政の安定化を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者で、低所得や被用者保険の被扶養者などの均等割軽減対象者(但し、生活保護受給者を除く) 【内容】低所得者の保険料:均等割額の軽減分について、本市負担分(1/4)と県負担分(3/4)を合わせて、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	R2予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,288,447		1,372,288		1,402,238			
決算額(B)(単位:千円)				1,288,447		1,362,965		-			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		
	県支出金		966,335		1,022,224		1,051,678				
	市債		0		0		0				
	その他		0		0		0				
一般財源		322,112		340,741		350,560					
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				繰入金:1,362,965		繰入金:1,402,238					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		9,323			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険者が提示する本市負担額について、一般会計へ繰り出すもの。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりに事業が実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		低所得者の保険料軽減分を公費で補填することにより、制度の安定的な運用につながっている。						
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	引き続き、低所得者の負担軽減分を公費で補填することで、後期高齢者医療財政の安定化を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			一般会計からの繰出し。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	安永 毅	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	山崎 里佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	療養給付費負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条					
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県後期高齢者医療広域連合が医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担金(12分の1)を支出し、後期高齢者医療制度の安定運営を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担分(12分の1)を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,282,205		5,425,734		5,570,328		
決算額(B)(単位:千円)				5,282,205		5,425,733				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			5,282,205		5,425,733		5,570,328		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 5,425,733		負担金 5,570,328		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	0		1			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	広域連合が医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担分(12分の1)の支払い。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	被保険者の便益の増進に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き、適正に事務を執行する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	広域連合が医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担分(12分の1)の支払い。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療総務担当	連絡先	948-6862
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 高橋 愛樹子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 石田 丈史

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期・はりきゅう扶助事業繰出金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市後期高齢者はり及びきゅう施術要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療財政の安定化を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日、後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保険医療はりきゅう施術助成より後期・はりきゅう施術扶助事業に移行され、取組を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する費用について、一般会計から特別会計へ繰出しを行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	松山市後期高齢者はり及びきゅう施術要綱により、施術料のうち1,000円を超える部分			
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				18,972		21,988		20,060		
決算額(B)(単位:千円)				17,279		15,029				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			17,279		15,029		20,060		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						後期・はりきゅう扶助事業繰出金 15,029		後期・はりきゅう扶助事業繰出金 20,060		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,693		6,959				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	後期高齢者医療保険の被保険者が市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する費用について一般会計から特別会計へ繰出しを行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の流行による影響はあったものの概ね予定どおり(例年ベース)に事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により高齢者の健康づくりに寄与し社会保障制度の充実に貢献した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の流行により外出自粛要請があった場合には利用件数の減少が見込まれる。					
R3年度の目標	引き続き、高齢者の福祉の増進に寄与する	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症の流行状況等を見極めつつ健康増進に向けた利用を広く周知する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療総務担当	連絡先	948-6862
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 高橋 愛樹子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 山崎 里佳

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期高齢者医療運営管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条					
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療事務を適正に遂行し、制度の安定的運営を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療事務を適正に遂行する。電算システムや周辺機器の運用管理、事務の効率化に向け通知書等の作成・発送等の作業を委託する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費		総務管理費		一般管理費		R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				48,286		29,264		23,960			
決算額(B)(単位:千円)				45,451		26,750		0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		835		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			45,451		25,915		23,960			
	一般財源			0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				システム用端末(MC・標準)リース料12,813 封入封緘作業委託料9,900		システム用端末(MC・標準)リース料12,851 封入封緘作業委託料8,690					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				○繰越明許(H30税制改正等対応システム改修) 713							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,835		1,801			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	電算システムや周辺機器の保守 通知書等の作成・発送作業など					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業を実施することにより、事務の効率化が図られ後期高齢者医療制度の安定的な運営に寄与した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	12月補正で対応した後期高齢者医療システムの改修(H30税制改正等対応分)については、保険者システムの改修時期変更に伴い3年度に繰越すもの。					
R3年度の目標	○R2.5月末を目途にH30税制改正等に係るシステム改修を実施する。 ○引き続き後期高齢者医療事務を適正に遂行する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	○システム改修(H30税制改正等対応分) ○電算システムや周辺機器の保守 ○通知書等の作成・封入封緘・発送		特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 安永 毅
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 片岡 博

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	資格事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第54条					
事業の目的(どのような状態にするか)	被保険者の資格管理に関して、申請書等の受付及び証の引渡し等、被保険者の便益の増進に寄与することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療の資格管理に関する申請書等の受付及び証の引渡し等を行う					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				7,207				7,578		7,586
決算額(B)(単位:千円)				6,857				6,499		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			6,857				6,499		7,586
	一般財源			0				0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							被保険者証の郵送にかかる通信運搬費 6,356		被保険者証の郵送にかかる通信運搬費 7,283	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			350				1,079		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	申請書等の受付 被保険者証等の引渡し					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	広域連合に代わり申請書等の受付や証等の引渡しをすることにより、被保険者の便益の増進に寄与し、後期高齢者医療制度の安定的運営に貢献した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き、適切に後期高齢者医療事務の遂行を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	申請書等の受付 被保険者証等の引渡し		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 安永 毅
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 片岡 博

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	給付事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しいまなち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	被保険者の医療の給付に関して、受付および減額認定証の発送等、被保険者の便益の増進に寄与する事務を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療の高額療養費・療養費・葬祭費等の受付や減額認定証等の受付、発送を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				618				675		682
決算額(B)(単位:千円)				575				380		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金	0				0		0
			県支出金	0				0		0
			市債	0				0		0
			その他	575				380		682
			一般財源	0				0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							通信運搬費 270		通信運搬費 491	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	43				295		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高額療養費・療養費・葬祭費等の受付。 減額認定証等の受付、発送。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	被保険者の便益の増進に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	被保険者の便益の増進に寄与する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	高額療養費・療養費・葬祭費等の受付。 減額認定証等の受付、発送。		特に無し

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	松本 昌也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期保険料賦課調定検収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
取組	-		取組み	-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条					
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療制度の財政の健全化(後期高齢者医療に要する費用に充当するため。)					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し,生活保護受給者を除く) 【内容】被保険者の所得状況等から,愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険料を決定し,その情報をもとに,期割や徴収方法・納期等を定め,保険料額決定(変更)通知書等を作成し発送する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,992		6,350		5,985		
決算額(B)(単位:千円)				5,784		6,129				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			5,784		6,129		5,985		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						当初賦課分の通信運搬費:4,149		当初賦課分の通信運搬費:4,013		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		208		221		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した情報をもとに期割情報等の作成 保険料額決定(変更)通知書の作成～発送 仮徴収額開始(停止)通知書の作成～発送 軽減特例見直しの周知,問い合わせ対応 特別徴収額の平準化 保険料減免申請対応 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	特別徴収額の平準化に新たに取り組んだほか,軽減特例の見直しでは,事前の周知や窓口対応等での丁寧な説明に努め,特段の混乱もなく事務を遂行できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	保険料額を通知し,調定検収することにより,後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ることができた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	保険料の均等割額について,低所得者に対する特例措置分(本則の軽減割合を上回る措置分)は,平成31年度から段階的に見直しが行われており,今年度から制度本来の軽減割合となる。(※令和2年度 7.75割軽減対象者は7割軽減へ軽減割合が見直される。)					
R3年度の目標	均等割額の軽減特例の見直しによる保険料が上がるため,事前の周知や職員研修などにより,年次更新時期の窓口対応等に万全を期す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	通常の業務に加え,保険料の改定等に対しては, ・保険料の改定等について,広報誌やリーフレット等により周知・広報に努める。 ・QAの作成,担当職員の研修により,年次更新時の窓口混雑時においても,円滑かつ適切に説明できるよう掛ける。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 ・QAの作成,担当職員の研修等により,年次更新時の窓口混雑時においても,円滑かつ適切に説明できるよう掛ける。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	富田 和美	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	石田 丈史	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期保険料収納管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約			
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条					
事業の目的(どのような状態にするか)	保険料を適切に徴収し後期高齢者医療制度の健全な運営を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	【対象】原則75歳(一定の障がいがあるなど認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し,生活保護受給者を除く) 【内容】愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の適切な徴収に向け,納付書の発行や,銀行・郵便局・コンビニエンスストアでの振替手数料の支払い,未納者に対する督促状等の印刷・発送処理を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		【有り】の場合,基準や金額等 【無し】の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費		徴収費		R2予算措置時期	当初
				項	目	徴収費			
				R元年度	R2年度	R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					8,703		8,903		8,943
決算額(B)(単位:千円)					8,703		7,595		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		8,703		7,595		8,943
			一般財源		0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						通信運搬費(督促状等)4,028 手数料(銀行振込等)2,926		通信運搬費(督促状等)4,950 手数料(銀行振込等)3,279	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		0		1,308		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 保険料の収納に伴う振替等手数料の支払い 保険料滞納者に対する督促状・催告状の印刷・発送 滞納相談・分納設定 短期証の管理 債権移管者の協議・調整 延滞金の徴収に関する関係課等との協議・調整～支所職員への説明 口座自動振替勧奨通知発送 滞納者については,事前通知を伴う普通徴収職権取消しを行い,年金特徴への移行を促す 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	通常の収納業務に加え,令和2年4月からの延滞金の徴収開始に向けた関係課等との協議・調整も円滑に実行でき,滞納解消に繋がったため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	保険者が賦課した保険料を適切に徴収することで,後期高齢者医療制度の安定的な運営に繋がっている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者を対象とする債権移管や差押え執行という厳しい行政処分にあたり,入念な調査としかるべきプロセスに基づき,厳重体制で遂行するためには,正確な知識及び,各課との連携が必須である。 世界規模で猛威を振るう新型コロナウイルスによる保険料減免対象者が不利益を被らないよう,一部極少数の対象者であるからこそ,周知案内を適正に行うべきであるとする。 					
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 保険料の収納を適切に行うことにより,後期高齢者医療制度の安定的運営に繋げる。 延滞金の徴収開始に伴い,被保険者や支所からの問い合わせ等に対し,適切かつ円滑な対応に努める。 		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の適切な徴収に向け,納付書の発行や,銀行・郵便局・コンビニエンスストアでの振替手数料の支払い,未納者に対する督促状等の印刷・発送処理を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 複数課に未納がある滞納者については,納税課による債権一元化により,一括で支払い相談を行い,滞納解消に繋げていく。

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	富田 和美	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	石田 丈史	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期保険料納付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実					市長公約			
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条								
事業の目的(どのような状態にするか)	法律に基づき、被保険者から徴収した保険料を広域連合へ負担金として支出する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】愛媛県後期高齢者医療広域連合 【内容】法律に基づき、被保険者から徴収した保険料を広域連合へ負担金として支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由	後期高齢者医療保険料(※均等割額+所得割額) (参考)均等割額:47,720円(※低所得者は軽減措置あり)・所得割率9.02%・年間限度額:64万円				
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合納付金		後期高齢者医療広域連合納付金		R2予算措置時期	当初
				項	目	項	目		
				R元年度		R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				4,665,800		5,018,152		5,084,455	
決算額(B)(単位:千円)				4,665,800		4,952,331			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			4,665,800		4,952,331		5,084,455	
	一般財源			0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金4,952,331		負担金5,084,455	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		65,821	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ振替分に係る督促手数料の振替 ・月報(広域連合への報告書) ・保険料等の納付 								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	取納した保険料等を納付することで、後期高齢者医療制度の安定的な運営に繋がっている。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。								
R3年度の目標	遅延なく月報を作成し、保険者に保険料を納付する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	コンビニ収納分に係る督促手数料の振替 月報(広域連合への報告書)の作成 保険料等の納付			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	松本 昌也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	保険料基盤安定事業費納付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実					市長公約	-		
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		高齢者の医療に関する法律第99条 高齢者の医療に関する法律施行令第18条 愛媛県後期高齢者医療広域連合関係市町負担金規則 第2条 第4条							
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療財政の安定化を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者で、低所得や被用者保険の被扶養者などの均等割軽減対象者(但し、生活保護受給者を除く) 【内容】低所得者の保険料均等割額の軽減分(公費負担分)について、本市負担分(1/4)と県負担分(3/4)を合わせて、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出するもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,288,447		1,372,288		1,402,238		
決算額(B)(単位:千円)				1,288,447		1,362,965				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				1,288,447		1,362,965		1,402,238	
	一般財源				0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金:1,362,965		負担金:1,402,238		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			0		9,323				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険者提示額を納付。(年2回)									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由			低所得者の保険料軽減分を公費で補填することにより、制度の安定的な運営が図られる。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き低所得者の負担軽減分を公費で補填することで、後期高齢者医療財政の安定化を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	保険者提示額を納付。(年2回)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	特に無し	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療総務担当	連絡先	948-6862	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	松本 昌也	担当者名	主任 高橋 愛樹子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	松本 昌也	担当者名	主査 石田 丈史

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期・はりきゅう施術扶助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市後期高齢者はり及びきゅう施術要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	長年社会に貢献されてきた被保険者に、はり・きゅうの施術費用を助成することにより、健康づくりに寄与し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日、後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保険医療はり・きゅう施術助成より後期・はりきゅう施術扶助事業に移行され、取組を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円(一月8回を限度)を助成する。(参考)松山市鍼灸師協会からの請求に基づき扶助費を支出(R2年度合計:27,117千円)						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	松山市後期高齢者はり及びきゅう施術要綱により、施術料のうち1,000円を超える部分			
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費		健康保持増進事業費	目	その他健康保持増進費	R2予算措置時期	当初
				項	目					
				R元年度	R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				33,472	35,988	33,060				
決算額(B)(単位:千円)				31,540	27,247	33,060				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0	0				
	県支出金			0	0	0				
	市債			0	0	0				
	その他			31,540	27,247	33,060				
	一般財源			0	0	0				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				はりきゅう施術扶助費27,117千円		はりきゅう施術扶助費32,500千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				特になし						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	1,932	8,741				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の流行による影響はあったものの概ね予定どおり(例年ベース)に事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により高齢者の健康づくりに寄与し社会保障制度の充実に貢献した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の流行により外出自粛要請があった場合には利用件数の減少が見込まれる。					
R3年度の目標	引き続き、高齢者の福祉の増進に寄与する	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	新型コロナウイルス感染症の流行状況等を見極めつつ健康増進に向けた利用を広く周知する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	松本 昌也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期保険料還付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法施行令 第165条の7					
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療保険料の過誤納金及び還付未済分の処理。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く)のうち、過誤納金等の支給対象者。 【内容】過誤納金及び還付未済分等の還付処理。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	R2予算措置時期		
									当初	繰上	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						7,054	6,092		4,600		
決算額(B)(単位:千円)						3,340	4,435				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0	0		0		
	県支出金					0	0		0		
	市債					0	0		0		
	その他					3,340	4,435		4,600		
	一般財源					0	0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							還付金4,435	還付金4,600			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,714	1,657				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	死亡等の移動情報の取り込みにより、収納済みの保険料の過誤納金及び還付未済等を処理する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	保険料収入の適正な処理を通じ、後期高齢者医療制度の安定的な運営につながっている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	過誤納金等が生じた場合には適切に処理する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	過誤納金等が生じた場合には適切に処理する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策